

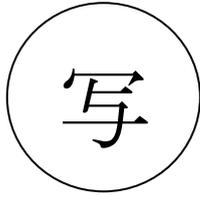
令和4年度

寒川町決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

財政健全化及び経営健全化審査意見書

寒川町監査委員



寒川町長様

寒監第67号
令和5年9月13日

寒川町監査委員 後藤雅弘
同 太田眞奈美

令和4年度寒川町各会計決算及び
各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査に付された令和4年度寒川町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第241条第5項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

○各会計及び基金

令和4年度寒川町各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	各会計の総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 町債及び債務負担行為	4
	(4) 財政構造	6
6	一般会計決算概要及び意見	1 2
	(1) 収支の状況	1 2
	(2) 歳入	1 3
	(3) 歳出	2 6
7	各特別会計決算概要及び意見	3 3
	(1) 国民健康保険事業	3 3
	(2) 後期高齢者医療事業	3 6
	(3) 介護保険事業	3 8
8	実質収支に関する調書	4 2
9	財産に関する調書	4 3
	(1) 公有財産	4 3
	(2) 物品	4 5
10	基金運用状況	4 6
11	むすび	4 7

○公営企業会計

令和4年度寒川町下水道事業特別会計決算審査意見書

1	審査の対象	5 0
2	審査の期間	5 0
3	審査の方法	5 0
4	審査の結果	5 0
5	業務概要	5 1
6	予算の執行状況	5 2
7	経営成績	5 4
8	財政状態	5 7
9	資金収支状況	6 0
10	むすび	6 1
	参考資料	6 2

令和4年度財政健全化審査意見書

1	審査の対象	6 4
2	審査の期間	6 4
3	審査の方法	6 4
4	審査の結果	6 4
5	審査の意見	6 4

令和4年度経営健全化審査意見書

1	審査の対象	6 5
2	審査の期間	6 5
3	審査の方法	6 5
4	審査の結果	6 5
5	審査の意見	6 5

(注)

- 1 各表中に用いる年度は年号を省略した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 千円単位で表示した金額は、千円未満四捨五入した。そのため差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 4 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 5 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「－」…該当数値のないもの。
 - 「△」…負数であるもの。

令和4年度寒川町各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和4年度一般会計歳入歳出決算
 - 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 政令で定める書類
 - 令和4年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 同 各会計実質収支に関する調書
 - 同 財産に関する調書
- (3) 令和4年度基金運用状況

2 審査の期間

令和5年6月22日から令和5年8月10日まで

3 審査の方法

令和4年度寒川町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また、予算の執行については、予算編成方針及び総合計画に沿い効率的に行われているか等を主眼におき、それぞれ関係諸帳簿と照合し、関係職員に説明を求めるとともに、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確実、効率的に行われているかどうか審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、かつ、正確に表示されているものと認められた。また、各調書の計数は、歳入、歳出簿その他関係諸帳簿と符合しており、各会計の決算内容及び予算の執行について適正であると認められた。

5 各会計の総括

(1) 決算規模

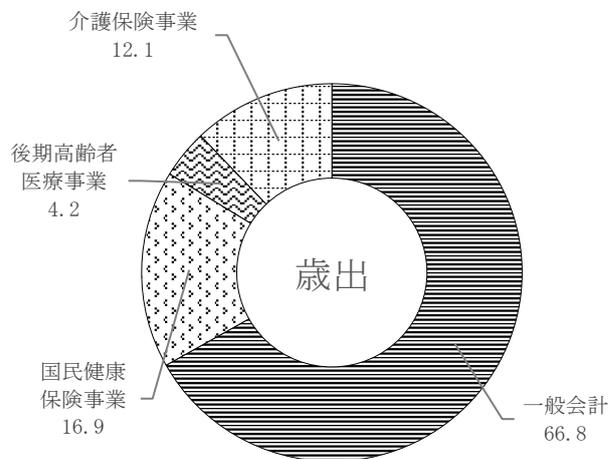
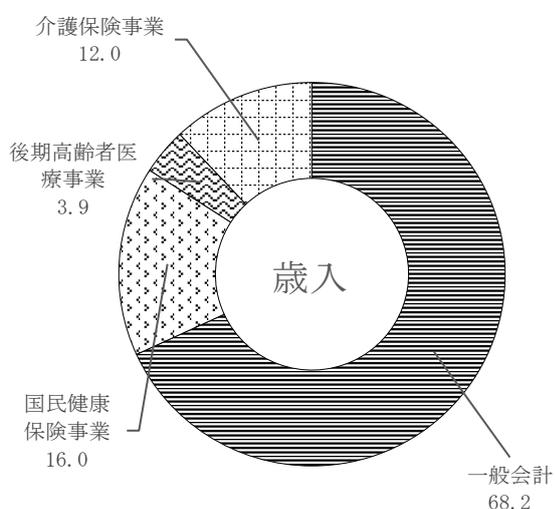
各会計別決算状況（前年度比較）

（単位：円，％）

区 分		4 年 度	3 年 度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	20,942,329,451	19,652,887,936	1,289,441,515	6.6
	特別会計	9,787,481,906	9,948,869,401	△ 161,387,495	△ 1.6
	国民健康保険事業	4,926,204,458	5,143,225,802	△ 217,021,344	△ 4.2
	後期高齢者医療事業	1,203,011,123	1,089,983,274	113,027,849	10.4
	介護保険事業	3,658,266,325	3,715,660,325	△ 57,394,000	△ 1.5
	合 計	30,729,811,357	29,601,757,337	1,128,054,020	3.8
歳出決算額	一般会計	18,891,884,138	17,396,122,388	1,495,761,750	8.6
	特別会計	9,384,203,317	9,462,447,826	△ 78,244,509	△ 0.8
	国民健康保険事業	4,781,772,855	4,963,527,080	△ 181,754,225	△ 3.7
	後期高齢者医療事業	1,173,743,703	1,030,425,184	143,318,519	13.9
	介護保険事業	3,428,686,759	3,468,495,562	△ 39,808,803	△ 1.1
	合 計	28,276,087,455	26,858,570,214	1,417,517,241	5.3
歳入歳出差引額	一般会計	2,050,445,313	2,256,765,548	△ 206,320,235	△ 9.1
	特別会計	403,278,589	486,421,575	△ 83,142,986	△ 17.1
	国民健康保険事業	144,431,603	179,698,722	△ 35,267,119	△ 19.6
	後期高齢者医療事業	29,267,420	59,558,090	△ 30,290,670	△ 50.9
	介護保険事業	229,579,566	247,164,763	△ 17,585,197	△ 7.1
	合 計	2,453,723,902	2,743,187,123	△ 289,463,221	△ 10.6

会 計 別 構 成 比

（単位：％）



純 計 決 算 額

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			差引額
	決算額	重複額	純計額 A	決算額	重複額	純計額 B	A-B
一 般 会 計	20,942,329,451	0	20,942,329,451	18,891,884,138	1,493,268,228	17,398,615,910	3,543,713,541
特 別 会 計	9,787,481,906	1,493,268,228	8,294,213,678	9,384,203,317	0	9,384,203,317	△ 1,089,989,639
国民健保険事業	4,926,204,458	379,557,098	4,546,647,360	4,781,772,855	0	4,781,772,855	△ 235,125,495
後期高齢者医療事業	1,203,011,123	548,516,590	654,494,533	1,173,743,703	0	1,173,743,703	△ 519,249,170
介護保険事業	3,658,266,325	565,194,540	3,093,071,785	3,428,686,759	0	3,428,686,759	△ 335,614,974
合 計	30,729,811,357	1,493,268,228	29,236,543,129	28,276,087,455	1,493,268,228	26,782,819,227	2,453,723,902

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は

歳 入 30,729,811,357 円

歳 出 28,276,087,455 円

歳入歳出差引額は 2,453,723,902 円 である。これを前年度と比較すると

歳 入 で 1,128,054,020 円 (3.8%)

歳 出 で 1,417,517,241 円 (5.3%) それぞれ増加している。

また、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複分 1,493,268,228 円を控除した後の決算額は

歳 入 29,236,543,129 円

歳 出 26,782,819,227 円 となっている。

(2) 決算収支

各会計別決算収支状況 (前年度比較)

(単位：円, %)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支)A	一般会計	2,050,445,313	2,256,765,548	△ 206,320,235	△ 9.1
	特別会計	403,278,589	486,421,575	△ 83,142,986	△ 17.1
	合 計	2,453,723,902	2,743,187,123	△ 289,463,221	△ 10.6
翌年度繰越額B	一般会計	103,281,267	79,731,205	23,550,062	29.5
	特別会計	0	0	0	-
	合 計	103,281,267	79,731,205	23,550,062	29.5
実質収支額 C(A-B)	一般会計	1,947,164,046	2,177,034,343	△ 229,870,297	△ 10.6
	特別会計	403,278,589	486,421,575	△ 83,142,986	△ 17.1
	合 計	2,350,442,635	2,663,455,918	△ 313,013,283	△ 11.8
前年度 実質収支額D	一般会計	2,177,034,343	1,037,322,855	1,139,711,488	109.9
	特別会計	486,421,575	589,548,020	△ 103,126,445	△ 17.5
	合 計	2,663,455,918	1,626,870,875	1,036,585,043	63.7
単年度 収支額E(C-D)	一般会計	△ 229,870,297	1,139,711,488	△ 1,369,581,785	△ 120.2
	特別会計	△ 83,142,986	△ 103,126,445	19,983,459	△ 19.4
	合 計	△ 313,013,283	1,036,585,043	△ 1,349,598,326	△ 130.2

令和4年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度に比べ289,463,221円(10.6%)減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源103,281,267円を差し引いた実質収支額は、2,350,442,635円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、313,013,283円の赤字となっている。

決算収支年度別比較

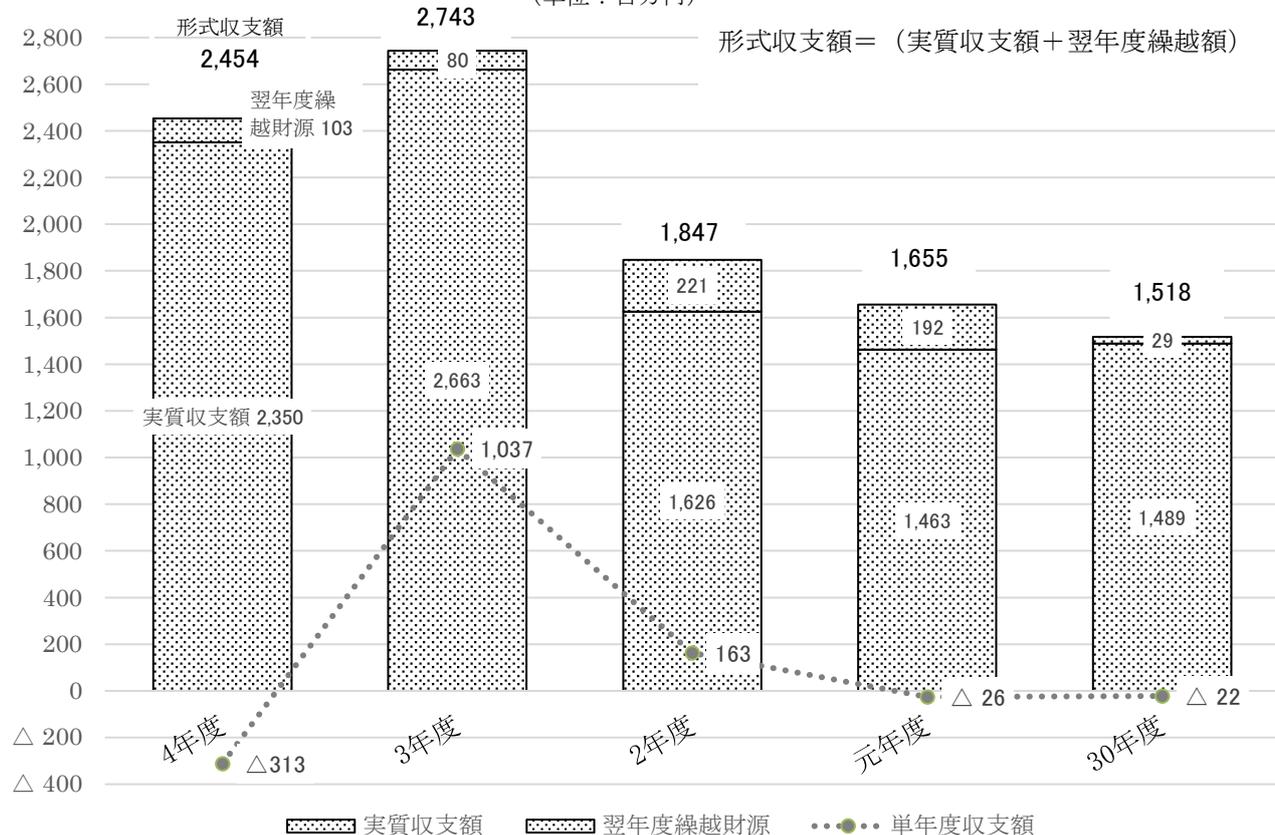
(単位：百万円)

	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
形式収支額 A	2,454	2,743	1,847	1,655	1,518
翌年度繰越財源 B	103	80	221	192	29
実質収支額 C (A - B)	2,350	2,663	1,626	1,463	1,489
単年度収支額 E (C - 前年度収支)	△313	1,037	163	△26	△22

(27年度から下水道事業は公営企業会計に移行)

決算収支(形式収支額内訳)年度別比較

(単位：百万円)



(3) 町債及び債務負担行為

町債借入状況

(単位：千円)

区分	3年度末借入残高	4年度		4年度末借入残高	増減
		借入額	償還元金		
一般会計	6,989,125	925,700	1,055,836	6,858,989	△130,136

町債の推移

(単位：千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
人口(4月1日現在) (人) A	48,545	48,528	48,653
借入額	925,700	533,400	1,025,800
元利償還額	1,082,855	1,100,444	1,032,316
年度末借入残高 B	6,858,989	6,989,125	7,523,405
町民1人当たりの額 B/A	141.3	144.0	154.6

町債の借入状況は、年度末借入残高は 6,858,989 千円で、前年度に比べ 130,136 千円 (1.9%) 減少している。借り入れの主な内容は、道路橋りょう維持補修事業債、田端西地区まちづくり事業債などである。また、町債借入状況では、借入額が償還額を下回っており、元利償還額、年度末借入残高、町民1人当たりの額は前年度より減少している。

債務負担行為の状況

(単位：千円, 件)

区 分	4年度以降の 支出予定額	件数	5年度以降の 支出予定額	件数	支出予定額の 対前年度増減
一般会計	11,823,388	36	11,420,509	37	△402,879
特別会計	0	-	0	-	0

債務負担行為の状況は、一般会計で4件が廃止となり、5年度以降の支出予定として新たに5件追加されたことにより、合計37件、総額11,420,509千円となっている。

廃止となった債務負担行為は、期間満了となった、藤沢市医師会立湘南看護専門学校施設整備費補助金、消防広域化に伴う消防救急通信指令システム改修負担金などである。

新たな債務負担行為は、学校給食配膳・配送等業務委託料、寒川町営さむかわテニスコートの指定管理に係る委託料、寒川町営さむかわテニスコート整備事業などである。

(4) 財政構造

地方財政状況調査表（普通会計決算）に基づく財政構造は以下のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源は、地方公共団体が自主的に調達できる収入で、財政基盤の安定性と行政活動の自主性を測る目安とされている。

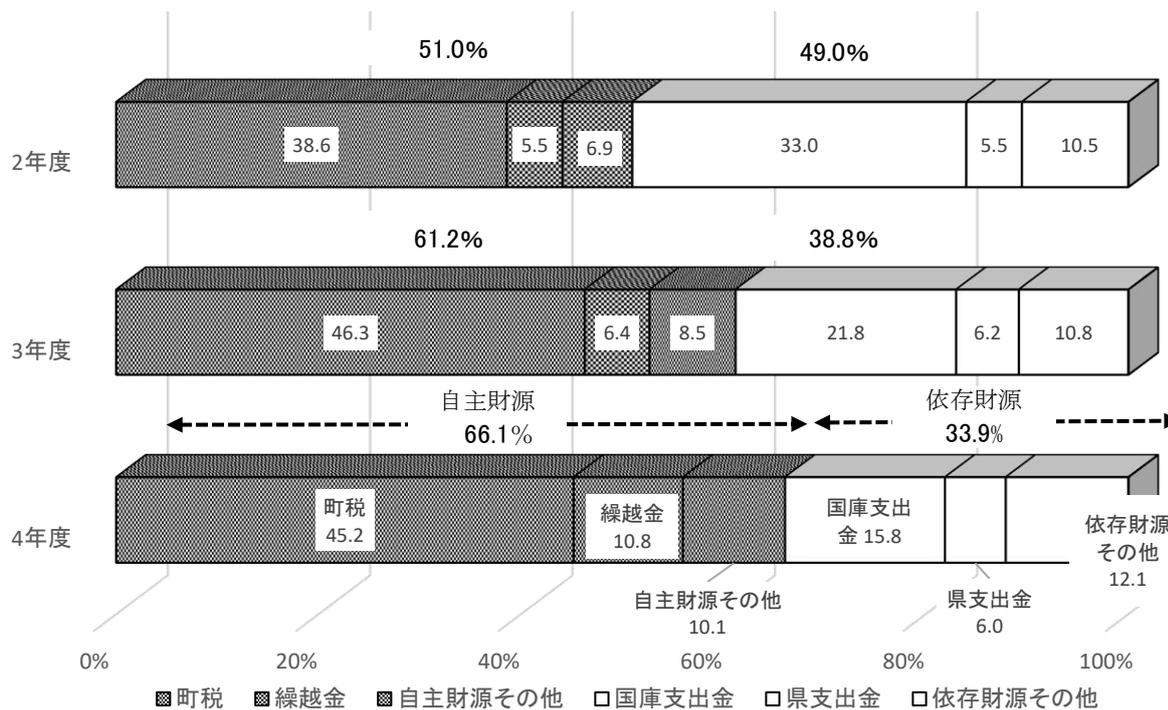
自主・依存財源年度別比較表（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			年 度 比 較	
	4年度 A	3年度 B	2年度 C	4	3	2	(A-B)/B	(B-C)/C
自主財源	13,818,214	12,011,739	11,686,828	66.1	61.2	51.0	15.0	2.8
町税	9,444,606	9,077,055	8,848,986	45.2	46.3	38.6	4.0	2.6
分担金及び負担金	463,123	442,673	449,884	2.2	2.3	2.1	4.6	△1.6
使用料及び手数料	72,752	81,080	78,592	0.3	0.4	0.3	△10.3	3.2
財産収入	33,069	47,681	32,735	0.2	0.2	0.1	△30.6	45.7
寄付金	51,330	52,187	76,261	0.2	0.3	0.3	△1.6	△31.6
繰入金	977,466	669,728	598,074	4.7	3.4	2.6	45.9	12.0
繰越金	2,256,765	1,257,874	1,268,489	10.8	6.4	5.5	79.4	△0.8
諸収入	519,103	383,461	333,807	2.5	1.9	1.5	35.4	14.9
依存財源	7,083,527	7,614,263	11,210,777	33.9	38.8	49.0	△7.0	△32.1
地方譲与税	103,379	103,465	101,352	0.5	0.5	0.4	△0.1	2.1
利子割交付金	2,263	3,232	3,878	0.0	0.0	0.0	△30.0	△16.7
配当割交付金	45,582	48,145	32,781	0.2	0.3	0.1	△5.3	46.9
株式等譲渡所得割交付金	34,975	61,246	38,781	0.2	0.3	0.2	△42.9	57.9
地方消費税交付金	1,165,826	1,110,853	1,019,368	5.6	5.7	4.5	4.9	9.0
自動車取得税交付金	0	0	28	0.0	0.0	0.0	-	皆減
環境性能割交付金	22,984	19,248	17,888	0.1	0.1	0.1	19.4	7.6
法人事業税交付金	128,817	104,156	61,003	0.6	0.6	0.3	23.7	70.7
地方特例交付金	85,769	120,646	80,629	0.4	0.6	0.4	△28.9	49.6
地方交付税	7,236	7,327	5,906	0.0	0.0	0.0	△1.2	24.1
交通安全対策特別交付金	6,749	7,273	7,260	0.0	0.0	0.0	△7.2	0.2
国庫支出金	3,298,431	4,275,997	7,567,445	15.8	21.8	33.0	△22.9	△43.5
県支出金	1,255,816	1,219,275	1,248,658	6.0	6.2	5.5	3.0	△2.4
町債	925,700	533,400	1,025,800	4.4	2.7	4.5	73.5	△48.0
合 計	20,901,741	19,626,002	22,897,605	100	100	100	6.5	△14.3

自主財源・依存財源 年度別構成比

(単位：%)



歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると、歳入決算額に対する自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ66.1%、33.9%となっており、自主財源の構成比率は前年度に比べ4.9ポイント上回っている。

決算額で見ると、自主財源は大規模企業が設備投資を行ったことによる償却資産の増などにより前年度に比べ1,806,475千円(15.0%)増加し、依存財源は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金など国庫支出金が減となったことなどにより前年度に比べ530,736千円(7.0%)減少している。

なお、地方交付税は7,236千円で、前年度に比べ91千円減少しており、引き続き普通交付税の不交付団体となっている。

経常的・臨時的収入年度別比較表(普通会計)

(単位：千円, %)

区分	決算額			構成比率			年度比較	
	4年度 A	3年度 B	2年度 C	4	3	2	(A-B)/B	(B-C)/C
経常的収入	14,185,618	13,626,459	13,172,949	67.9	69.4	57.5	4.1	3.4
臨時的収入	6,716,123	5,999,543	9,724,656	32.1	30.6	42.5	11.9	△38.3
合計	20,901,741	19,626,002	22,897,605	100	100	100	6.5	△14.3

(注)「経常的収入」は、町税(都市計画税を除く。)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、法人事業交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入である。

「臨時的収入」は、町税(都市計画税のみ。)、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入の一部、寄附金、繰入金、繰越金、町債である。

次に、歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比率は、それぞれ67.9%、32.1%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ、1.5ポイント減少している。

経常的収入は、固定資産税の償却資産や町民税個人所得割が増となったことや、消費活動の影響による地方消費税交付金の増により前年度に比べ559,159千円(4.1%)増加し、臨時的収入は、令和3年度決算における翌年度繰越金や町債が増となったことにより、前年度に比べ716,580千円(11.9%)増加している。

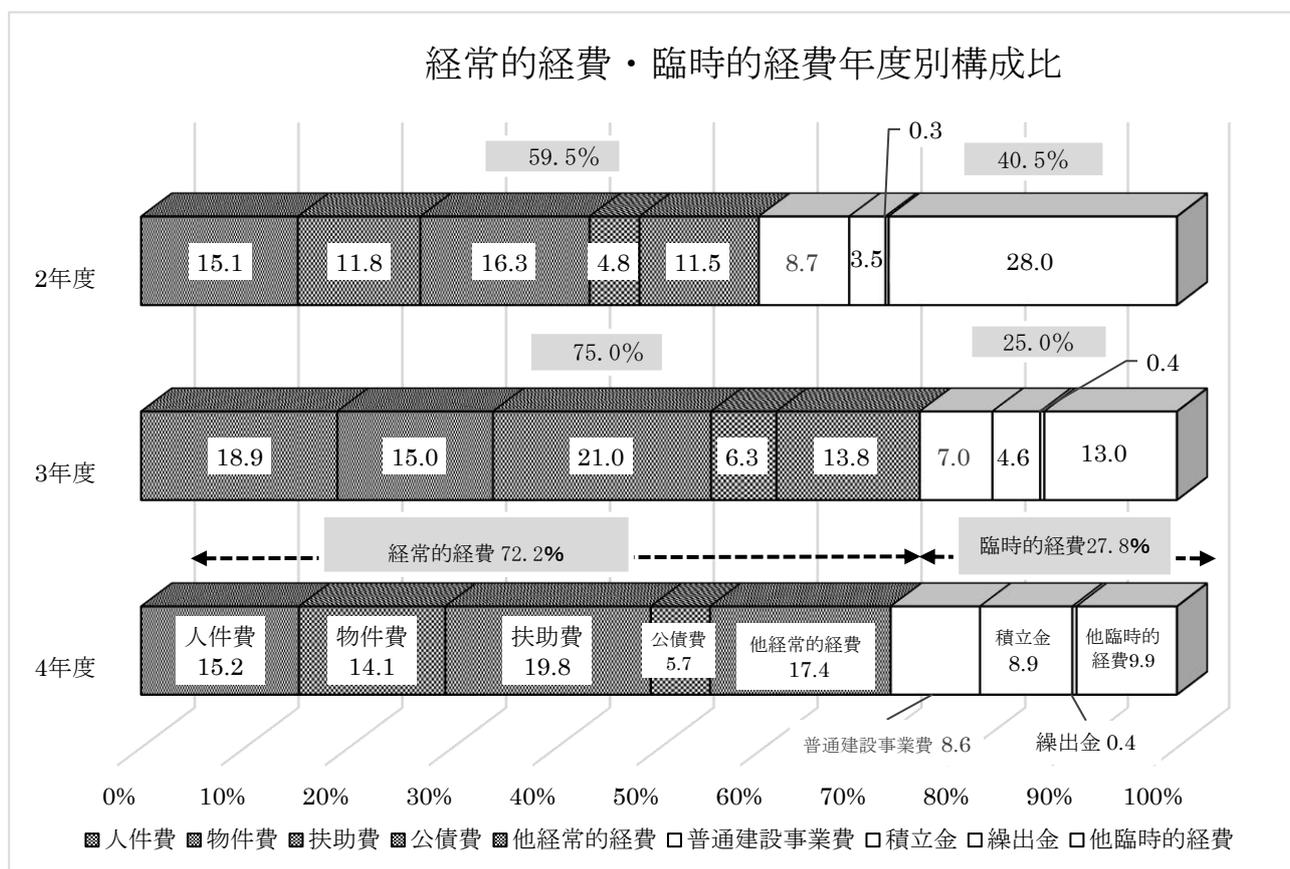
経常的収入は、経常的経費を賄って、ある程度の余剰が生じることが望ましいとされており、経常的収入の割合は経常的経費の104.3%(前年度104.6%、前々年度102.3%)で、経費より収入が上回っている。

イ 歳出の構成

経常的・臨時的経費年度別比較表(普通会計) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			年 度 比 較	
	4年度 A	3年度 B	2年度 C	4	3	2	(A-B)/B	(B-C)/C
経常的経費	13,605,282	13,023,510	12,878,443	72.2	75.0	59.5	4.5	1.1
人件費	2,871,237	3,284,558	3,271,538	15.2	18.9	15.1	△12.6	0.4
物件費	2,653,928	2,606,516	2,551,781	14.1	15.0	11.8	1.8	2.1
維持補修費	105,795	114,441	179,731	0.6	0.7	0.8	△7.6	△36.3
扶助費	3,731,300	3,642,602	3,526,453	19.8	21.0	16.3	2.4	3.3
補助費等	1,694,277	867,971	886,505	9.0	5.0	4.1	95.2	△2.1
公債費	1,082,855	1,099,294	1,032,316	5.7	6.3	4.8	△1.5	6.5
投資及び出資金・貸付金	55,000	65,000	65,000	0.3	0.4	0.3	△15.4	0.0
繰出金	1,410,890	1,343,128	1,365,119	7.5	7.7	6.3	5.0	△1.6
臨時的経費	5,246,014	4,345,727	8,761,288	27.8	25.0	40.5	20.7	△50.4
人件費	27,504	40,730	32,105	0.2	0.2	0.1	△32.5	26.9
物件費	893,410	641,909	436,560	4.7	3.7	2.0	39.2	47.0
維持補修費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
扶助費	295,750	1,189,300	64,460	1.6	6.9	0.3	△75.1	1745.0
補助費等	642,080	382,791	5,533,165	3.4	2.2	25.6	67.7	△93.1
公債費	0	1,150	0	0.0	0.0	0.0	皆減	皆増
普通建設事業費	1,627,552	1,215,180	1,873,769	8.6	7.0	8.7	33.9	△35.1
積立金	1,677,714	801,300	766,570	8.9	4.6	3.5	109.4	4.5
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
繰出金	82,004	73,367	54,659	0.4	0.4	0.3	11.8	34.2
合 計	18,851,296	17,369,237	21,639,731	100	100	100	8.5	△19.7

経常的経費・臨時的経費年度別構成比



歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分すると、歳出決算額に対する経常的経費と臨時的経費の構成比率は、それぞれ72.2%、27.8%となっており、経常的経費構成比率は前年度に比べ、2.8ポイント減少している。

経常的経費は、令和4年度からの消防業務の広域化に伴い、茅ヶ崎市への消防業務委託料が皆増となったことなどにより補助費が増となり前年度に比べ581,772千円(4.5%)増加し、臨時的経費も、財政調整基金積立金の増などにより、前年度に比べ900,287千円(20.7%)増加している。

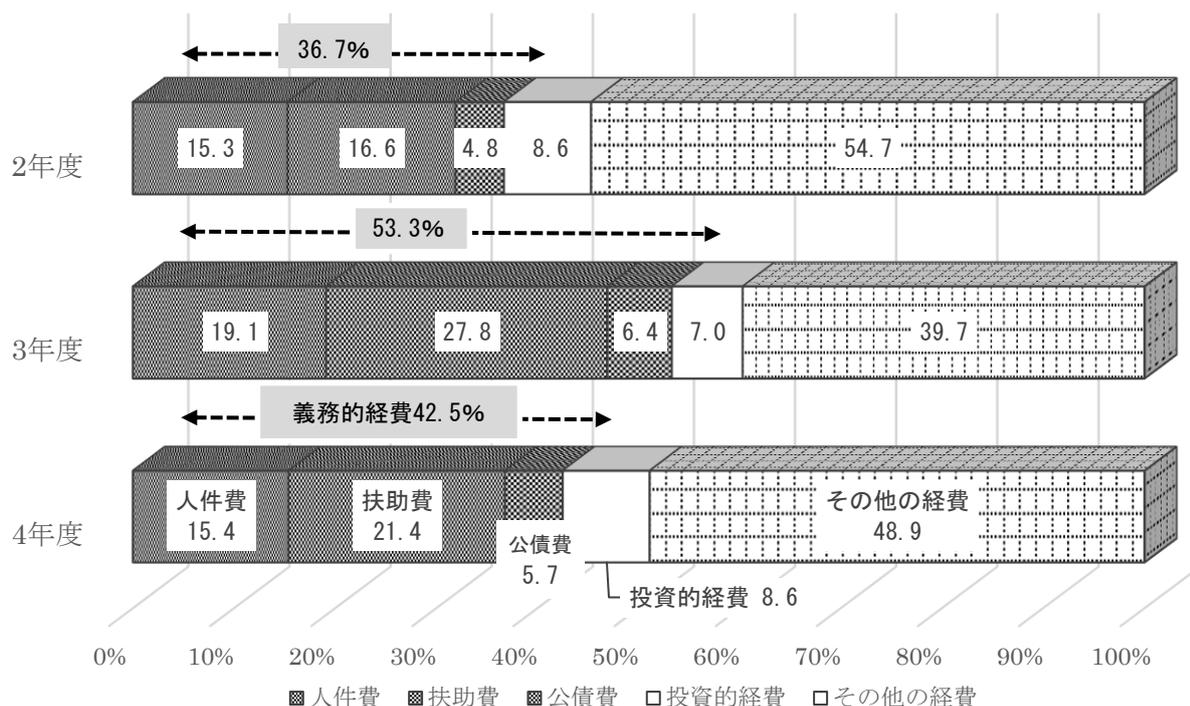
義務的・投資的・その他経費年度別比較表(普通会計) (単位:千円, %)

区分	決算額			構成比率			年度比較	
	4年度 A	3年度 B	2年度 C	4	3	2	(A-B)/B	(B-C)/C
義務的経費	8,008,646	9,257,634	7,926,872	42.5	53.3	36.7	△13.5	16.8
人件費	2,898,741	3,325,288	3,303,643	15.4	19.1	15.3	△12.8	0.7
扶助費	4,027,050	4,831,902	3,590,913	21.4	27.8	16.6	△16.7	34.6
公債費	1,082,855	1,100,444	1,032,316	5.7	6.4	4.8	△1.6	6.6
投資的経費	1,627,552	1,215,180	1,873,769	8.6	7.0	8.6	33.9	△35.1
その他の経費	9,215,098	6,896,423	11,839,090	48.9	39.7	54.7	33.6	△41.7
合計	18,851,296	17,369,237	21,639,731	100	100	100	8.5	△19.7

(注)「投資的経費」は、普通建設事業費、「その他経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金並びに繰出金の合計である。

義務的・投資的・その他の経費 年度別構成比

(単位：%)



次に、歳出決算額を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分すると、歳出決算額に対する義務的経費、投資的経費、その他の経費の構成比率はそれぞれ 42.5%、8.6%、48.9%となっている。

決算額で見ると、義務的経費は、消防業務の広域化に伴い令和3年度末で消防職員が退職となったことによる人件費の減や、子育て世帯臨時特別給付金給付費の減による扶助費の減などにより前年度に比べ、1,248,988 千円 (13.5%) 減少しているが、投資的経費は、事業進捗により田端西地区組合土地区画整理事業助成金が増となったことなどにより前年度に比べ 412,372 千円 (33.9%) 増加し、その他の経費も財政調整基金積立金の増や、令和4年度からの消防業務広域化に伴う茅ヶ崎市への消防業務委託料の皆増などにより前年度に比べ 2,318,675 千円 (33.6%) 増加している。

ウ 財政構造の弾力性等

財政分析指数等年度別比較表

区	分	4年度	3年度	4-3増減	2年度	元年度	30年度
財政力指数	(単年度)	1.111	1.007	0.104	1.104	1.076	1.079
	(3年平均)	1.074	1.062	0.012	1.086	1.071	1.062
実質収支比率	(%)	18.8	22.8	△4.0	10.1	11.6	11.7
経常一般財源比率	(%)	102.1	107.3	△5.2	98.9	103.2	100.9
経常収支比率	(%)	90.8	91.0	△0.2	94.1	94.7	95.0

区 分	望 ま し い 数 値
財政力指数 (単年度) (3年平均)	財政上の能力を示す指標で、「1」を超えるほどよい。「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。
実質収支比率 (%)	標準財政規模に対する実質収支の割合で、3～5%程度が望ましい。
経常一般財源比率 (%)	標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100%を超えるほどよい。
経常収支比率 (%)	経常一般財源が経常経費に充てられる割合。比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数（年度別）は、表のとおりである。

財政力指数は普通交付税の算定に用いられる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して求めるが、「基準財政需要額」7,273,264千円に対し、「基準財政収入額」が8,077,789千円と804,525千円上回り財源超過となったことから、全国市町村の中で普通交付税の不交付団体72団体のひとつとなっている。「基準財政収入額」は、前年度と比較し、町税の個人所得割の増などにより653,429千円の増となったが、「基準財政需要額」は、前年度より102,120千円の減となった。財政力指数を前年度と比較すると、単年度で0.104、3年平均で0.012上昇している。

標準財政規模に対する実質収支の割合である実質収支比率は18.8%で、前年度に比べ4.0ポイント低下したが、近年の中では高い比率となっている。

歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源比率は102.1%で、前年度より5.2ポイント低下したが、100を超えている。

財政の弾力性を判断する指標である経常収支比率は90.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下し、直近5年間の推移では改善傾向にあるが、財政構造の弾力性を失いつつあるといわれる80%を大きく上回っていることから、財政の硬直化を防ぐよう努力されたい。

6 一般会計決算概要及び意見

(1) 収支の状況

決算収支状況（一般会計）

（単位：円）

区 分	4 年 度	3 年 度	
(A) 歳入総額	20,942,329,451	19,652,887,936	
(B) 歳出総額	18,891,884,138	17,396,122,388	
(C) 歳入歳出差引額（形式収支額）（A）－（B）	2,050,445,313	2,256,765,548	
(D) 翌年度繰越すべき財源	継続費逡次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	103,281,267	79,731,205
	事故繰越し繰越額	0	0
(E) 実質収支額（C）－（D）	1,947,164,046	2,177,034,343	
(F) 前年度実質収支額	2,177,034,343	1,037,322,855	
(G) 単年度収支額（E）－（F）	△229,870,297	1,139,711,488	
(H) 基金積立額	1,597,554,614	773,746,888	
(I) 繰上償還額	0	1,150,000	
(J) 積立金取崩し額	949,288,000	649,079,000	
(K) 実質単年度収支額（G）＋（H）＋（I）－（J）	418,396,317	1,265,529,376	

令和4年度一般会計収支状況は、

予算現額 20,179,061,469 円に対し、
 歳入 20,942,329,451 円（103.78%）
 歳出 18,891,884,138 円（93.62%）

で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、2,050,445,313 円である。

この決算規模を前年度と比較すると、歳入で6.56%、歳出で8.60%増加している。

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,947,164,046 円、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△229,870,297 円で赤字となり、前年度と比べると1,369,581,785 円（120.2%）減少している。財政調整基金の積立及び取崩しを差し引いた実質単年度収支額は418,396,317 円の黒字を計上している。

(2) 歳入

歳入決算状況

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4 年度	20,179,061,469	21,148,989,152	20,942,329,451	14,789,889	191,883,141	99.0
3 年度	19,110,329,090	19,856,274,770	19,652,887,936	12,597,235	192,069,235	99.0
比較増減	1,068,732,379	1,292,714,382	1,289,441,515	2,192,654	△186,094	

款別収入状況前年度比較表

(単位：円，%)

区 分 款 別	4 年 度			3 年 度		増減額 c=(a-b)
	収入済額(a)	構成比	前年対 比伸率 (c/b)	収入済額(b)	構成比	
1 町税	9,444,606,498	45.1	4.0	9,077,055,287	46.2	367,551,211
2 地方譲与税	103,379,000	0.5	△ 0.1	103,465,000	0.5	△ 86,000
3 利子割交付金	2,263,000	0.0	△ 30.0	3,232,000	0.0	△ 969,000
4 配当割交付金	45,582,000	0.2	△ 5.3	48,145,000	0.2	△ 2,563,000
5 株式等譲渡所得割交付金	34,975,000	0.2	△ 42.9	61,246,000	0.3	△ 26,271,000
6 法人事業税交付金	128,817,000	0.6	23.7	104,156,000	0.5	24,661,000
7 地方消費税交付金	1,165,826,000	5.6	4.9	1,110,853,000	5.7	54,973,000
8 環境性能割交付金	22,984,059	0.1	19.4	19,248,050	0.1	3,736,009
9 地方特例交付金	85,769,000	0.4	△ 28.9	120,646,000	0.6	△ 34,877,000
10 地方交付税	7,236,000	0.0	△ 1.2	7,327,000	0.0	△ 91,000
11 交通安全対策特別交付金	6,749,000	0.0	△ 7.2	7,273,000	0.0	△ 524,000
12 分担金及び負担金	88,403,137	0.4	13.9	77,615,297	0.4	10,787,840
13 使用料及び手数料	72,752,235	0.4	△ 10.3	81,079,489	0.4	△ 8,327,254
14 国庫支出金	3,212,342,590	15.3	△ 23.7	4,210,088,751	21.4	△ 997,746,161
15 県支出金	1,289,954,017	6.2	1.1	1,275,654,621	6.5	14,299,396
16 財産収入	264,079,767	1.2	19.2	221,502,979	1.1	42,576,788
17 寄附金	51,330,256	0.3	△ 1.6	52,186,711	0.3	△ 856,455
18 繰入金	977,465,924	4.7	45.9	669,727,647	3.4	307,738,277
19 繰越金	2,256,765,548	10.8	79.4	1,257,873,465	6.4	998,892,083
20 諸収入	755,349,420	3.6	23.6	611,112,639	3.1	144,236,781
21 町債	925,700,000	4.4	73.5	533,400,000	2.7	392,300,000
合 計	20,942,329,451	100	6.6	19,652,887,936	100	1,289,441,515

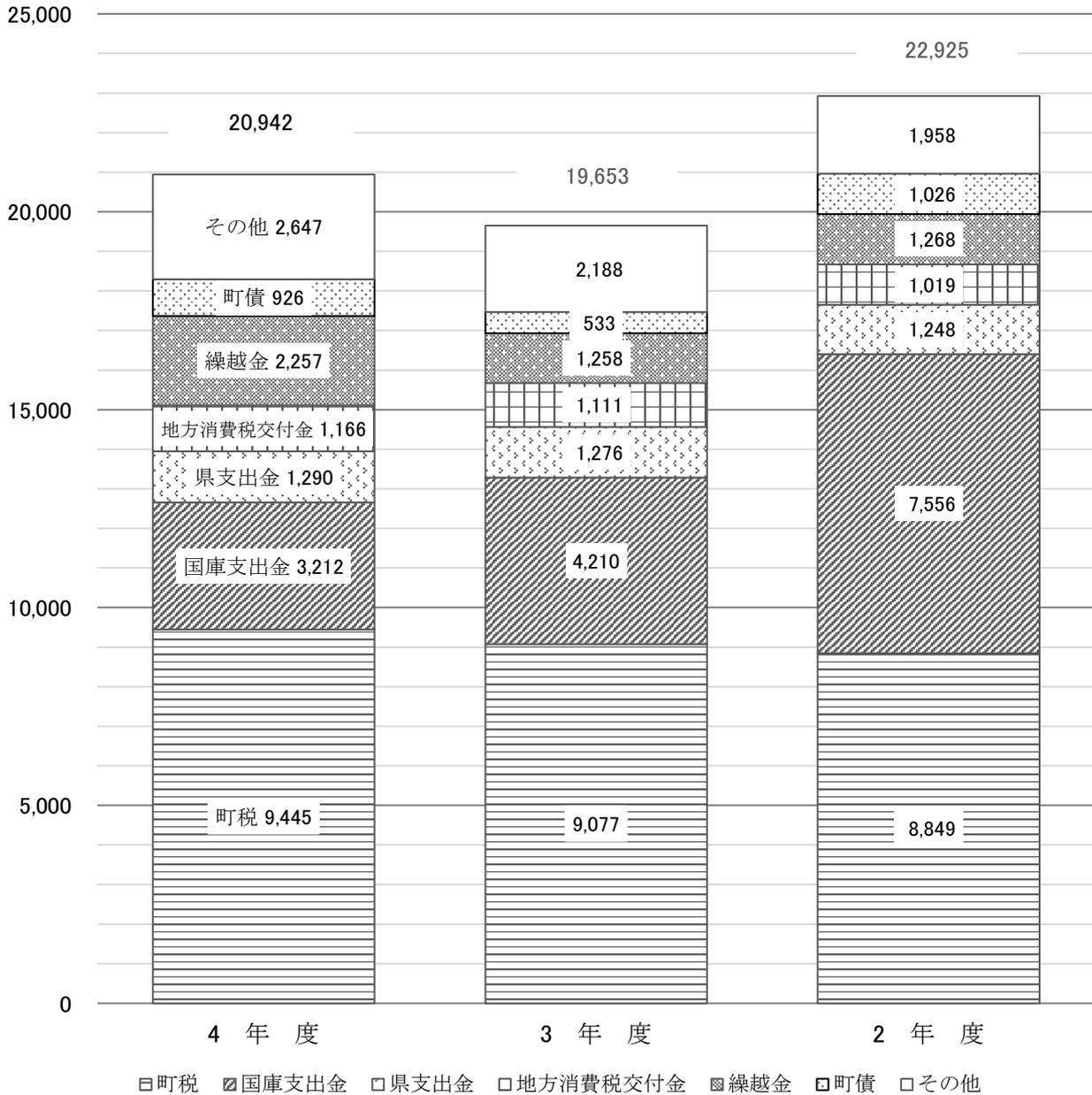
歳入の款別収入状況の構成割合及び前年度比較は表のとおりである。

収入済額の主な内容は、町税、国庫支出金、県支出金で、前年度と比較して1,289,441,515円（6.6%）増加している。増加の主なものは繰越金、町債などである。

不納欠損額の内容は、町税、保育料、清掃手数料で、前年度と比較して2,192,654円（17.4%）の増加、収入未済額は186,094円（0.1%）減少している。

款別収入状況の推移

単位：百万円



□その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

第1款 町 税

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4年度	8,383,400,000	9,645,708,239	9,444,606,498	14,084,839	187,030,231	97.9
3年度	8,075,200,000	9,274,506,521	9,077,055,287	12,125,035	185,394,465	97.9
比較増減	308,200,000	371,201,718	367,551,211	1,959,804	1,635,766	

収入済額は9,444,606千円で、前年度より367,551千円(4.0%)増加しており、町税の歳入総額に占める割合は45.1%と前年度の46.2%から減少している。また、収納率は、対予算現額112.7%、対調定額97.9%となっている。

コロナ禍による個人所得の落ち込みが前年に比べ少なかったことなどにより、町民税個人は前年度比4.6%の増となり、町民税全体でも3.0%増加している。固定資産税は工場の製造ライン増設に伴う新規設備投資があったことなどから4.7%の増、都市計画税も1.9%増加している。軽自動車税は、コロナ禍で公共交通機関の利用を控え、自家用車の需要が増えたことなどにより、環境性能割が前年度比71.4%の増となっている。

不納欠損額は14,085千円、818件で、前年度に比べ1,960千円(16.2%)、216件増加している。

収入未済額は187,030千円で、前年度に比べ1,636千円(0.9%)の増となっている。

税目別町税収入状況前年度比較表

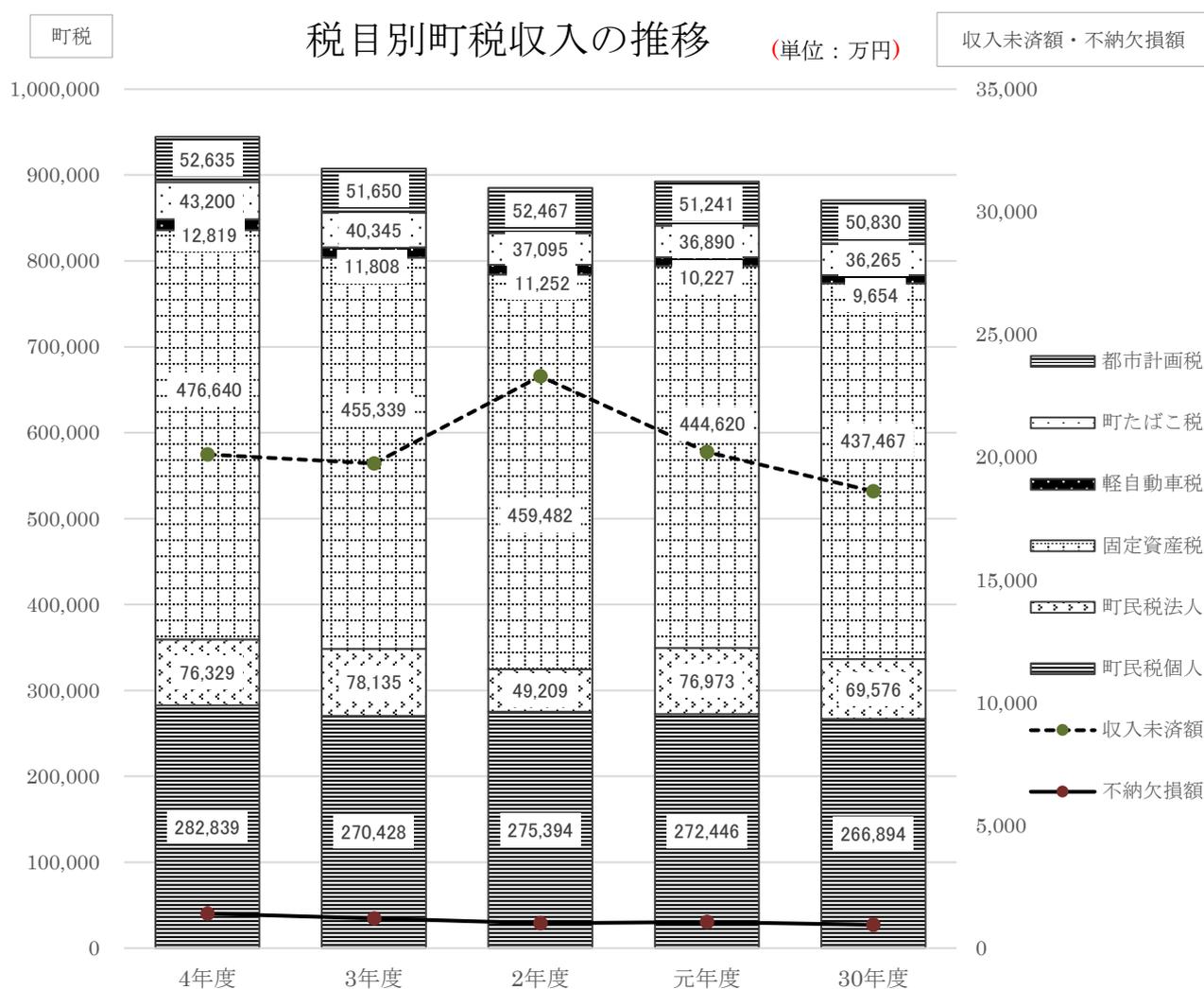
(単位:円, %)

科目	年度	4年度		3年度		前年度比較	
		収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	差引増減 C = A - B	増減率 C / B
町民税		3,591,671,642	38.0	3,485,628,457	38.4	106,043,185	3.0
個人		2,828,386,596	29.9	2,704,279,557	29.8	124,107,039	4.6
法人		763,285,046	8.1	781,348,900	8.6	△ 18,063,854	△ 2.3
固定資産税		4,766,401,954	50.5	4,553,389,887	50.2	213,012,067	4.7
固定資産税		4,615,452,854	48.9	4,401,740,187	48.5	213,712,667	4.9
国有資産等所在市 町村交付金		150,949,100	1.6	151,649,700	1.7	△ 700,600	△ 0.5
軽自動車税		128,185,373	1.4	118,084,578	1.3	10,100,795	8.6
環境性能割		14,098,500	0.1	8,227,000	0.1	5,871,500	71.4
種別割		114,086,873	1.2	109,857,578	1.2	4,229,295	3.8
町たばこ税		431,996,220	4.6	403,451,019	4.4	28,545,201	7.1
都市計画税		526,351,309	5.6	516,501,346	5.7	9,849,963	1.9
計		9,444,606,498	100	9,077,055,287	100	367,551,211	4.0

町税不納欠損・収入未済額前年度比較表

(単位：円，%)

科目	不納欠損額			収入未済額		
	4年度	3年度	増減率	4年度	3年度	増減率
町民税	10,931,155	8,366,070	30.7	121,891,794	125,019,008	△ 2.5
個人	10,602,397	7,900,270	34.2	119,239,549	122,269,659	△ 2.5
法人	328,758	465,800	△ 29.4	2,652,245	2,749,349	△ 3.5
固定資産税	2,385,890	3,065,593	△ 22.2	54,860,825	50,236,369	9.2
軽自動車税	485,258	328,800	47.6	3,868,864	4,190,195	△ 7.7
都市計画税	282,536	364,572	△ 22.5	6,408,748	5,948,893	7.7
合計	14,084,839	12,125,035	16.2	187,030,231	185,394,465	0.9



収納率前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		収 納 率		
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	増 減
現年度課税分	9,460,641,620	9,061,584,111	9,397,353,739	9,006,470,506	99.3	99.4	△ 0.1
個人町民税	2,836,171,400	2,706,306,892	2,797,971,360	2,672,636,911	98.7	98.8	△ 0.1
法人町民税	763,516,700	765,356,100	762,469,000	764,855,500	99.9	99.9	0.0
固定資産税	4,622,531,400	4,400,201,500	4,602,345,334	4,382,792,910	99.6	99.6	0.0
国有資産等所在市町村交付金	150,949,100	151,649,700	150,949,100	151,649,700	100	100	0
軽自動車税（環境性能割）	14,098,500	8,227,000	14,098,500	8,227,000	100	100	0
軽自動車税（種別割）	114,276,600	110,099,000	112,725,100	108,609,400	98.6	98.6	0.0
町たばこ税	431,996,220	403,451,019	431,996,220	403,451,019	100	100	0
都市計画税	527,101,700	516,292,900	524,799,125	514,248,066	99.6	99.6	0.0
滞納繰越分	185,066,619	212,922,410	47,239,430	70,516,515	25.5	33.1	△ 7.6
個人町民税	122,043,813	128,074,328	30,401,907	31,574,380	24.9	24.7	0.2
法人町民税	2,749,349	19,207,949	816,046	16,493,400	29.7	85.9	△56.2
固定資産税	50,168,169	54,840,649	13,107,520	18,947,277	26.1	34.5	△ 8.4
軽自動車税（種別割）	4,164,395	4,277,573	1,361,773	1,248,178	32.7	29.2	3.5
都市計画税	5,940,893	6,521,911	1,552,184	2,253,280	26.1	34.5	△ 8.4
町税全体 計	9,645,708,239	9,274,506,521	9,444,593,169	9,076,987,021	97.9	97.9	0.0

※収入済額は、還付未済額を除いた額を記載。

第2款 地方譲与税

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4 年 度	98,010,000	103,379,000	103,379,000	0	100
3 年 度	83,850,000	103,465,000	103,465,000	0	100
比較増減	14,160,000	△ 86,000	△ 86,000	0	

収入済額は103,379千円で、前年度に比べ86千円(0.1%)減少しており、歳入総額の0.5%を占めている。

第3款 利子割交付金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4 年 度	3,000,000	2,263,000	2,263,000	0	100
3 年 度	3,000,000	3,232,000	3,232,000	0	100
比較増減	0	△ 969,000	△ 969,000	0	

収入済額は2,263千円で、前年度に比べ969千円(30.0%)減少しており、歳入総額の0.01%を占めている。

第4款 配当割交付金

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4年度	30,000,000	45,582,000	45,582,000	0	100
3年度	20,000,000	48,145,000	48,145,000	0	100
比較増減	10,000,000	△ 2,563,000	△ 2,563,000	0	

収入済額は45,582千円で、前年度に比べ2,563千円(5.3%)減少しており、歳入総額の0.2%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4年度	25,000,000	34,975,000	34,975,000	0	100
3年度	25,000,000	61,246,000	61,246,000	0	100
比較増減	0	△ 26,271,000	△ 26,271,000	0	

収入済額は34,975千円で、前年度に比べ26,271千円(42.9%)減少しており、歳入総額の0.2%を占めている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4年度	70,000,000	128,817,000	128,817,000	0	100
3年度	30,000,000	104,156,000	104,156,000	0	100
比較増減	40,000,000	24,661,000	24,661,000	0	

収入済額は128,817千円で、前年度に比べ24,661千円(23.7%)増加しており、歳入総額の0.6%を占めている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4年度	950,000,000	1,165,826,000	1,165,826,000	0	100
3年度	820,000,000	1,110,853,000	1,110,853,000	0	100
比較増減	130,000,000	54,973,000	54,973,000	0	

収入済額は1,165,826千円で、前年度に比べ54,973千円(4.9%)増加しており、歳入総額の5.6%を占めている。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4年度	20,000,000	22,984,059	22,984,059	0	100
3年度	20,000,000	19,248,050	19,248,050	0	100
比較増減	0	3,736,009	3,736,009	0	

収入済額は22,984千円で、前年度に比べ3,736千円(19.4%)増加しており、歳入総額の0.1%を占めている。

第9款 地方特例交付金

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4年度	60,001,000	85,769,000	85,769,000	0	100
3年度	120,595,000	120,646,000	120,646,000	0	100
比較増減	△ 60,594,000	△ 34,877,000	△ 34,877,000	0	

収入済額は85,769千円で、前年度に比べ34,877千円(28.9%)減少しており、歳入総額の0.4%を占めている。

第10款 地方交付税

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4年度	1,000,000	7,236,000	7,236,000	0	100
3年度	1,000,000	7,327,000	7,327,000	0	100
比較増減	0	△ 91,000	△ 91,000	0	

収入済額は7,236千円で、前年度に比べ91千円(1.2%)減少しており、歳入総額の0.04%を占めている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4年度	6,000,000	6,749,000	6,749,000	0	100
3年度	6,000,000	7,273,000	7,273,000	0	100
比較増減	0	△ 524,000	△ 524,000	0	

収入済額は6,749千円で、前年度に比べ524千円(7.2%)減少しており、歳入総額の0.03%を占めている。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4年度	84,542,000	93,947,747	88,403,137	704,300	4,840,310	94.1
3年度	92,925,000	83,531,597	77,615,297	469,200	6,658,470	92.9
比較増減	△ 8,383,000	10,416,150	10,787,840	235,100	△ 1,818,160	

収入済額は88,403千円で、前年度に比べ10,788千円(13.9%)増加しており、歳入総額の0.4%を占めている。主なものは、児童福祉費負担金(保育料)79,923千円である。

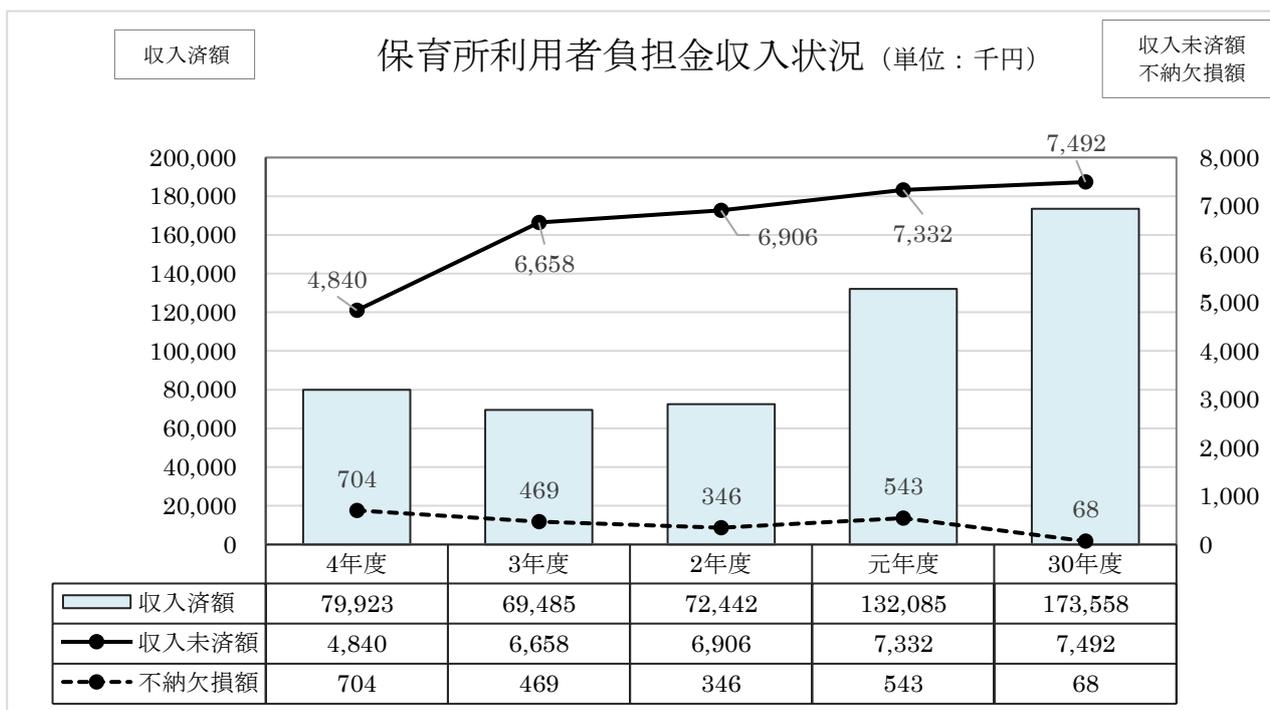
保育所利用者負担金収入状況

(単位:千円, %)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	*収納率
現 年 分	4年度	78,817	78,336	0	0	481	99.4
	3年度	68,495	68,829	1,211	0	877	98.7
	比較増減	10,322	9,506	△ 1,211	0	△ 396	0.7
滞 納 繰 越 分	4年度	6,651	1,587	0	704	4,359	23.9
	3年度	6,906	655	0	469	5,782	9.5
	比較増減	△ 255	932	0	235	△ 1,422	14.4
合 計	4年度	85,468	79,923	0	704	4,840	93.5
	3年度	75,401	69,485	1,211	469	6,658	90.5
	比較増減	10,066	10,438	△ 1,211	235	△ 1,818	3.0

*収納率(収納すべき額に対する実収入済額の率)の算出

a 調定額 b 実収入済額 = 収入済額 - 還付未済額 b/a*100 = 収納率



不納欠損額は704千円、6人分の保育所利用者負担金で、前年度に比べ235千円増加している。また、収入未済額は4,840千円、414件分の保育所利用者負担金で、前年度に比べ1,818千円減少している。これは、コロナ禍が落ち着き、児童手当から現金徴収等を行ったことなどによるものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4年度	75,165,000	72,765,585	72,752,235	750	12,600	100.0
3年度	78,915,000	81,098,789	81,079,489	3,000	16,300	100.0
比較増減	△ 3,750,000	△ 8,333,204	△ 8,327,254	△ 2,250	△ 3,700	

収入済額は72,752千円で、前年度に比べ8,327千円(10.3%)減少しており、歳入総額の0.4%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料46,289千円、手数料23,253千円及び証紙収入3,210千円である。主なものは、「使用料」では、道路占用料32,225千円、水路使用料3,342千円、都市公園使用料2,584千円などであり、「手数料」では、各種証明手数料18,922千円、犬の登録等手数料1,787千円、し尿処理手数料1,603千円などである。

不納欠損額は1千円、2件分の衛生手数料で、前年度に比べ、2千円減少している。

収入未済額は13千円で、前年度に比べ、4千円減少している。

第14款 国庫支出金

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4年度	3,747,640,264	3,212,342,590	3,212,342,590	0	100
3年度	4,761,596,480	4,210,088,751	4,210,088,751	0	100
比較増減	△ 1,013,956,216	△ 997,746,161	△ 997,746,161	0	

項 別 収 入 状 況

(単位:円, %)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国庫負担金	1,948,111,522	60.7	1,990,186,932	47.3	△ 42,075,410	△ 2.1
国庫補助金	1,254,164,740	39.0	2,209,118,374	52.4	△ 954,953,634	△ 43.2
委託金	10,066,328	0.3	10,783,445	0.3	△ 717,117	△ 6.7
計	3,212,342,590	100	4,210,088,751	100	△ 997,746,161	△ 23.7

収入済額は3,212,343千円で、前年度に比べ997,746千円(23.7%)減少しており、歳入総額の15.3%を占めている。

「国庫負担金」は、児童手当負担金や子どものための教育・保育給付費国庫負担金など

の民生費国庫負担金 1,780,934 千円などが主なものである。

「国庫補助金」は、子育て世帯臨時特別給付金補助金などの民生費国庫補助金 386,149 千円や、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などの衛生費国庫補助金 407,694 千円などが主なもので、コロナワクチン関係や物価対策給付金といった、国の事業が令和3年度をピークに減少に転じたことや、認定こども園の園舎建替整備費交付金の皆減などにより減少した。

「委託金」は、国民年金事務費委託金などの民生費委託金 9,707 千円などが主なものである。

第 15 款 県支出金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4 年度	1,278,339,000	1,289,954,017	1,289,954,017	0	100
3 年度	1,318,850,000	1,275,654,621	1,275,654,621	0	100
比較増減	△ 40,511,000	14,299,396	14,299,396	0	

項 別 収 入 状 況

(単位：円，%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
県負担金	903,149,145	70.0	844,810,046	66.2	58,339,099	6.9
県補助金	279,799,672	21.7	333,109,344	26.1	△ 53,309,672	△ 16.0
委託金	107,005,200	8.3	97,735,231	7.7	9,269,969	9.5
計	1,289,954,017	100	1,275,654,621	100	14,299,396	1.1

収入済額は 1,289,954 千円で、前年度に比べ 14,299 千円 (1.1%) 増加しており、歳入総額の 6.2% を占めている。主なものは、「県負担金」では、障害者自立支援給付費等県費負担金や子どものための教育・保育給付費県費負担金、児童手当負担金などの民生費県負担金 900,092 千円など、「県補助金」では、子ども・子育て支援交付金事業費補助金や重度障害者医療費給付補助事業補助金などの民生費県補助金 193,945 千円など、「委託金」では、県民税徴収事務委託金などの総務費委託金 106,593 千円などである。

投資的経費に対する国庫支出金等財源内訳（普通会計）（単位：千円，％）

区分 年度	投資的経費 A	左の財源内訳							
		国庫支出金 B	B/A	県支出金 C	C/A	その他特定財源 D	D/A	一般財源 E	E/A
4年度	1,627,552	55,010	3.4	24,146	1.5	1,012,456	62.2	535,940	32.9
3年度	1,215,180	251,087	20.7	74,245	6.1	585,134	48.1	304,714	25.1
比較増減	412,372	△196,077	△17.3	△50,099	△4.6	427,322	14.1	231,226	7.8

投資的経費は前年度に比べ412,372千円（33.9％）増加しており、財源内訳の割合を普通会計でみると、国庫支出金が17.3ポイント、県支出金が4.6ポイント低下し、一般財源は7.8ポイント上昇し、その他特定財源も14.1ポイント上昇している。財源確保については、引き続き国・県補助金や交付金などの特定財源の確保に努められたい。

第16款 財産収入

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4年度	293,170,000	264,079,767	264,079,767	0	100
3年度	216,620,000	221,502,979	221,502,979	0	100
比較増減	76,550,000	42,576,788	42,576,788	0	

収入済額は264,080千円で、前年度に比べ42,577千円（19.2％）増加しており、歳入総額の1.2％を占めている。主なものは、リサイクルセンター資源物や指定収集袋の売払収入などの物品売払収入231,545千円、不動産売払収入25,460千円などである。

第17款 寄附金

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4年度	53,711,000	51,330,256	51,330,256	0	100
3年度	55,312,000	52,186,711	52,186,711	0	100
比較増減	△1,601,000	△856,455	△856,455	0	

収入済額は51,330千円で、前年度に比べ856千円（1.6％）減少しており、歳入総額の0.3％を占めている。

第18款 繰入金

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4年度	981,802,000	977,465,924	977,465,924	0	100
3年度	676,191,000	669,727,647	669,727,647	0	100
比較増減	305,611,000	307,738,277	307,738,277	0	

収入済額は977,466千円で、前年度に比べ307,738千円(45.9%)増加しており、歳入総額の4.7%を占めている。主なものは財政調整基金繰入金949,288千円などである。

第19款 繰越金

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4年度	2,256,765,205	2,256,765,548	2,256,765,548	0	100
3年度	1,257,872,610	1,257,873,465	1,257,873,465	0	100
比較増減	998,892,595	998,892,083	998,892,083	0	

収入済額は2,256,766千円で、前年度に比べ998,892千円(79.4%)増加しており、歳入総額の10.8%を占めている。

第20款 諸収入

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4年度	729,216,000	755,349,420	755,349,420	0	100
3年度	603,602,000	611,112,639	611,112,639	0	100
比較増減	125,614,000	144,236,781	144,236,781	0	

収入済額は755,349千円で、前年度に比べ144,237千円(23.6%)増加しており、歳入総額の3.6%を占めている。主なものは、町税滞納延滞金8,349千円、貸付金元利収入55,000千円及び雑入691,997千円などである。雑入の主なものは、広域リサイクルセンター管理運営経費負担金290,536千円、美化センター管理費に係る負担金84,172千円などである。

第21款 町債

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
4年度	1,032,300,000	925,700,000	925,700,000	0	100
3年度	843,800,000	533,400,000	533,400,000	0	100
比較増減	188,500,000	392,300,000	392,300,000	0	

収入済額は925,700千円で、前年度に比べ392,300千円(73.5%)増加しており、歳入総額の4.4%を占めている。主なものは、道路橋りょう維持補修事業債283,700千円、田端西地区まちづくり事業債431,000千円などである。

4年度町債借入状況(普通会計)

(単位:千円)

事業名	4年度町債 発行額 A	資 金 区 分				3年度町債 発行額 B	A-B
		地方公共団体 金融機構	神奈川県	神奈川県市町村 振興協会	市中銀行		
公共事業等債	23,300	23,300	0	0	0	21,300	2,000
教育・福祉施設等整備事業	0	0	0	0	0	129,300	△ 129,300
学校教育施設等整備事業	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉施設整備事業	0	0	0	0	0	0	0
一般補助施設等整備事業	0	0	0	0	0	129,300	△ 129,300
一般単独事業	902,400	268,300	193,900	440,200	0	382,800	519,600
一般単独事業	0	0	0	0	0	45,800	△ 45,800
地方道路等整備事業	757,900	129,200	192,900	435,800	0	275,400	482,500
緊急防災・減災事業	129,600	129,600	0	0	0	47,300	82,300
公共施設等適正管理推進事業	10,500	9,500	1,000	0	0	14,300	△ 3,800
緊急浚渫推進事業	4,400	0	0	4,400	0	0	4,400
合 計	925,700	291,600	193,900	440,200	0	533,400	392,300

(3) 歳出

歳出決算状況

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	20,179,061,469	18,891,884,138	352,147,513	935,029,818	93.6
3 年度	19,110,329,090	17,396,122,388	946,561,469	767,645,233	91.0
比較増減	1,068,732,379	1,495,761,750	△ 594,413,956	167,384,585	

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議会費	210,104,000	206,663,062	0	3,440,938	98.4
2 総務費	3,775,879,408	3,625,455,741	0	150,423,667	96.0
3 民生費	6,825,054,172	6,483,005,154	22,621,305	319,427,713	95.0
4 衛生費	2,813,233,139	2,456,517,808	183,087,815	173,627,516	87.3
5 労働費	30,040,000	29,244,340	0	795,660	97.4
6 農林水産業費	115,537,390	105,961,161	0	9,576,229	91.7
7 商工費	200,941,300	194,281,555	0	6,659,745	96.7
8 土木費	2,347,664,440	2,152,168,627	43,465,360	152,030,453	91.7
9 消防費	739,994,622	715,266,718	176,233	24,551,671	96.7
10 教育費	2,010,928,549	1,840,464,899	102,796,800	67,666,850	91.5
11 公債費	1,083,056,000	1,082,855,073	0	200,927	100.0
12 予備費	26,628,449	0	0	26,628,449	0.0
合 計	20,179,061,469	18,891,884,138	352,147,513	935,029,818	93.6

令和4年度の一般会計歳出決算状況は、支出済額は前年度と比較して1,495,761,750円(8.6%)増加し、執行率は93.6%で、前年度(91.0%)より2.6ポイント増加している。

翌年度繰越額は前年度と比較して594,413,956円(62.8%)減少しており、繰越明許費繰越額の内訳は、民生費が22,621,305円、衛生費が183,087,815円、土木費が43,465,360円、消防費が176,233円、教育費が102,796,800円である。

不用額は前年度と比較して167,384,585円(21.8%)増加している。

歳出の款別支出状況を前年度と比較すると、4年度の歳出決算は、議会費、総務費、衛生費、土木費、消防費、教育費が増加し、その他は減少している。

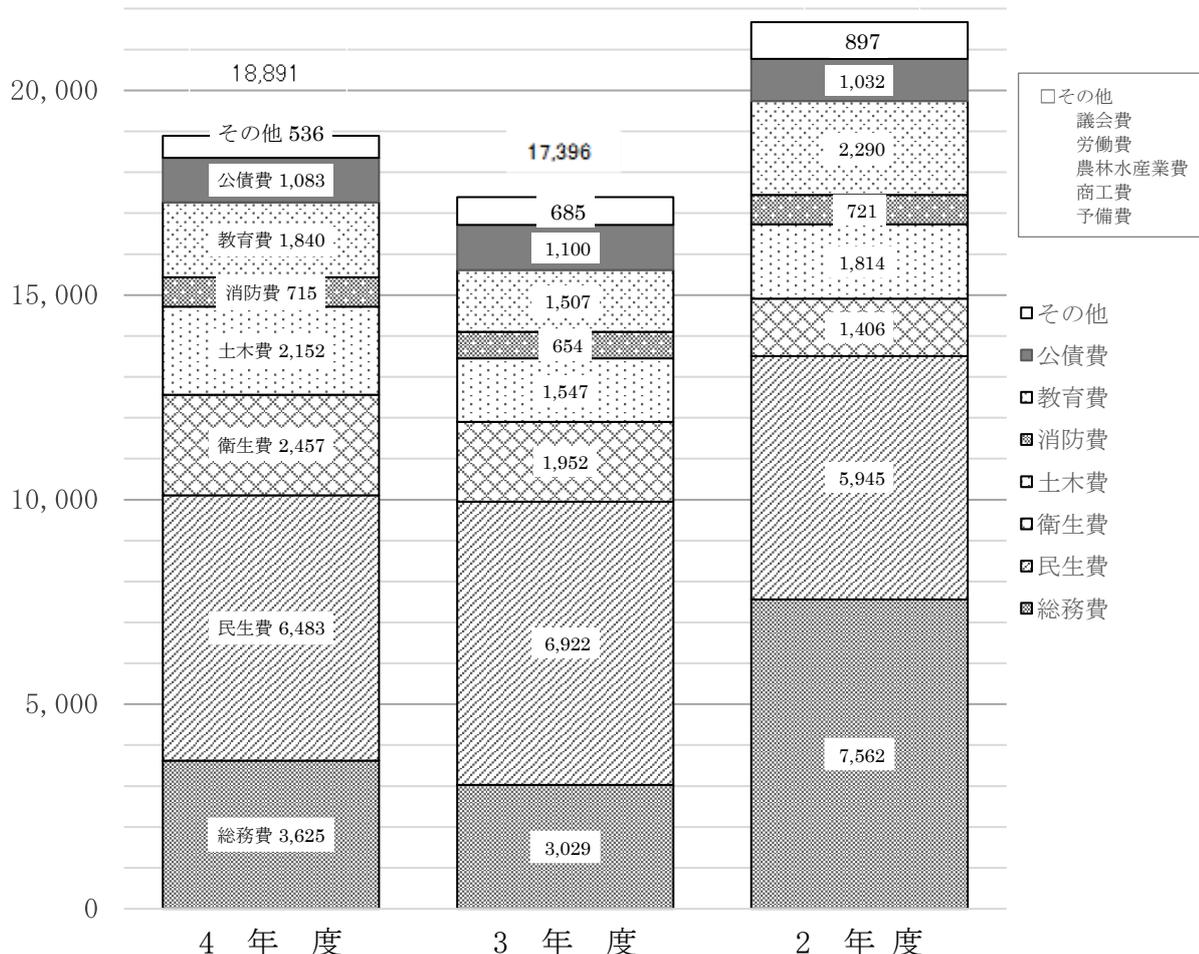
款別支出状況前年度比較表

(単位:円, %)

区 分	4 年 度			3 年 度			増減額 a-b	2年度 支出済額
	支出済額 a	構成比	増減率	支出済額 b	構成比	増減率		
1 議会費	206,663,062	1.1	2.4	201,736,816	1.2	△ 0.4	4,926,246	202,626,412
2 総務費	3,625,455,741	19.2	19.7	3,028,858,960	17.4	△ 59.9	596,596,781	7,562,330,934
3 民生費	6,483,005,154	34.3	△ 6.3	6,921,944,815	39.8	16.4	△ 438,939,661	5,945,090,855
4 衛生費	2,456,517,808	13.0	25.8	1,952,012,549	11.2	38.8	504,505,259	1,405,899,492
5 労働費	29,244,340	0.2	△ 25.9	39,455,648	0.2	△ 1.0	△ 10,211,308	39,871,237
6 農林水産業費	105,961,161	0.6	△ 24.7	140,755,784	0.8	7.9	△ 34,794,623	130,455,256
7 商工費	194,281,555	1.0	△ 35.9	303,229,077	1.7	△ 42.1	△ 108,947,522	523,645,488
8 土木費	2,152,168,627	11.4	39.1	1,546,897,559	8.9	△ 14.7	605,271,068	1,813,778,546
9 消防費	715,266,718	3.8	9.4	654,020,283	3.8	△ 9.3	61,246,435	721,190,050
10 教育費	1,840,464,899	9.7	22.1	1,506,767,390	8.7	△ 34.2	333,697,509	2,289,776,454
11 公債費	1,082,855,073	5.7	△ 1.6	1,100,443,507	6.3	6.6	△ 17,588,434	1,032,315,765
12 予備費	0	-	-	0	-	-	0	0
合 計	18,891,884,138	100	8.6	17,396,122,388	100	△ 19.7	1,495,761,750	21,666,980,489

款別支出の推移

単位：百万円



第1款 議会費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	210,104,000	206,663,062	0	3,440,938	98.4
3 年度	206,367,000	201,736,816	0	4,630,184	97.8
比較増減	3,737,000	4,926,246	0	△ 1,189,246	

支出済額は206,663千円で、前年度に比べ4,926千円(2.4%)の増加であり、執行率は98.4%となっている。

第2款 総務費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	3,775,879,408	3,625,455,741	0	150,423,667	96.0
3 年度	3,412,471,361	3,028,858,960	313,640,448	69,971,953	88.8
比較増減	363,408,047	596,596,781	△ 313,640,448	80,451,714	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	3,311,908,917	3,174,238,043	0	137,670,874	95.8
徴 税 費	246,904,831	238,960,698	0	7,944,133	96.8
戸籍住民基本台帳費	146,204,776	145,242,436	0	962,340	99.3
選 挙 費	50,795,170	47,290,573	0	3,504,597	93.1
統計調査費	772,000	531,198	0	240,802	68.8
監査委員費	19,293,714	19,192,793	0	100,921	99.5
計	3,775,879,408	3,625,455,741	0	150,423,667	96.0

支出済額は3,625,456千円で、前年度に比べ596,597千円(19.7%)の増加であり、執行率は96.0%で、歳出総額に占める割合は19.2%となっている。

主な内容は、庁舎等維持管理経費、防災行政用無線維持管理経費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、賦課徴収事務経費などで、財政調整基金1,597,555千円、まちづくり基金26,859千円等を積み立てた。

第3款 民生費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	6,825,054,172	6,483,005,154	22,621,305	319,427,713	95.0
3 年度	7,210,363,849	6,921,944,815	84,661,237	203,757,797	96.0
比較増減	△ 385,309,677	△ 438,939,661	△ 62,039,932	115,669,916	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	3,579,714,347	3,454,090,256	0	125,624,091	96.5
児童福祉費	3,245,339,825	3,028,914,898	22,621,305	193,803,622	93.3
計	6,825,054,172	6,483,005,154	22,621,305	319,427,713	95.0

支出済額は6,483,005千円で、前年度に比べ438,940千円(6.3%)の減少であり、執行率は95.0%で、歳出総額に占める割合は34.3%となっている。

主な内容は、社会福祉費では、各特別会計への繰出金や障害者自立支援給付事業費、価格高騰緊急支援給付金給付事業費など、児童福祉費では、子育て支援の充実事業費、児童手当等支給事業費などである。翌年度繰越額22,621千円は繰越明許費繰越額で、出産・子育て応援事業費である。

第4款 衛生費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	2,813,233,139	2,456,517,808	183,087,815	173,627,516	87.3
3年度	2,418,449,136	1,952,012,549	314,012,579	152,424,008	80.7
比較増減	394,784,003	504,505,259	△ 130,924,764	21,203,508	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保健衛生費	1,532,019,559	1,215,796,623	182,342,246	133,880,690	79.4
清 掃 費	1,281,213,580	1,240,721,185	745,569	39,746,826	96.8
計	2,813,233,139	2,456,517,808	183,087,815	173,627,516	87.3

支出済額は2,456,518千円で、前年度に比べ504,505千円(25.8%)の増加であり、執行率は87.3%となっている。

主な内容は、保健衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や母子予防接種事業費、清掃費では、ごみ・資源物収集処理経費や広域リサイクルセンター管理運営経費などである。翌年度繰越額183,088千円は繰越明許費繰越額で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、ごみ・資源物収集処理経費である。

第5款 労働費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	30,040,000	29,244,340	0	795,660	97.4
3年度	39,610,000	39,455,648	0	154,352	99.6
比較増減	△ 9,570,000	△ 10,211,308	0	641,308	

支出済額は29,244千円で、前年度に比べ10,211千円(25.9%)の減少であり、執行率

は97.4%となっている。主な内容は、勤労者福祉事業費である。

第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	115,537,390	105,961,161	0	9,576,229	91.7
3年度	147,679,000	140,755,784	0	6,923,216	95.3
比較増減	△ 32,141,610	△ 34,794,623	0	2,653,013	

支出済額は105,961千円で、前年度に比べ34,795千円(24.7%)減少しており、執行率は91.7%となっている。主な内容は、農業生産基盤の整備事業費などである。

第7款 商工費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	200,941,300	194,281,555	0	6,659,745	96.7
3年度	416,970,063	303,229,077	0	113,740,986	72.7
比較増減	△ 216,028,763	△ 108,947,522	0	△ 107,081,241	

支出済額は194,282千円で、前年度に比べ108,948千円(35.9%)の減少であり、執行率は96.7%となっている。主な内容は、企業支援事業費や新型コロナウイルス感染症対策事業費である。

第8款 土木費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	2,347,664,440	2,152,168,627	43,465,360	152,030,453	91.7
3年度	1,880,487,021	1,546,897,559	216,796,205	116,793,257	82.3
比較増減	467,177,419	605,271,068	△ 173,330,845	35,237,196	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
道路橋りょう費	714,523,000	647,012,800	0	67,510,200	90.6
都市計画費	1,628,141,440	1,500,723,927	43,465,360	83,952,153	92.2
河 川 費	5,000,000	4,431,900	0	568,100	88.6
計	2,347,664,440	2,152,168,627	43,465,360	152,030,453	91.7

支出済額は2,152,169千円で、前年度に比べ605,271千円(39.1%)の増加であり、執行率は91.7%で、歳出総額に占める割合は11.4%となっている。

道路橋りょう費の主な内容は、道路橋りょう維持補修事業費で、舗装改良工事11路線、延べ2,206m、安全対策工事が5箇所、新設改良工事5路線、延べ401mが整備された。

都市計画費の主な内容は、田端西地区まちづくり事業費やスポーツ施設活性化事業費で、

公営企業会計である下水道事業特別会計に、負担金、補助金、出資金として、430,781千円支出した。翌年度繰越額43,465千円は繰越明許費繰越額で、田端西地区まちづくり事業費である。

第9款 消防費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	739,994,622	715,266,718	176,233	24,551,671	96.7
3年度	673,023,000	654,020,283	0	19,002,717	97.2
比較増減	66,971,622	61,246,435	176,233	5,548,954	

支出済額は715,267千円で、前年度に比べ61,246千円(9.4%)の増加であり、執行率は96.7%となっている。

主な内容は、消防体制充実事業費や消防団活動充実事業費で、救急出動件数は2,208件(昨年2,319件)、火災件数は15件(昨年10件)となっている。また、常備消防については、令和4年度から茅ヶ崎市との消防広域化を実施し、消防力の維持・強化が図られた。

翌年度繰越額176千円は繰越明許費繰越額で、消防体制充実事業費である。

第10款 教育費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	2,010,928,549	1,840,464,899	102,796,800	67,666,850	91.5
3年度	1,572,396,464	1,506,767,390	17,451,000	48,178,074	95.8
比較増減	438,532,085	333,697,509	85,345,800	19,488,776	

項 別 執 行 状 況

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	282,575,373	275,357,130	0	7,218,243	97.4
小学校費	526,029,940	481,185,424	8,814,000	36,030,516	91.5
中学校費	287,376,215	267,833,686	5,225,000	14,317,529	93.2
社会教育費	436,571,082	435,606,282	0	964,800	99.8
保健体育費	478,375,939	380,482,377	88,757,800	9,135,762	79.5
計	2,010,928,549	1,840,464,899	102,796,800	67,666,850	91.5

支出済額は1,840,465千円で、前年度に比べ333,698千円(22.1%)の増加であり、執行率は91.5%で、歳出総額に占める割合は9.7%となっている。

主な内容は、小中学校維持管理経費、グローバル教育推進事業費や公民館・図書館・スポーツ施設の運営経費などである。

翌年度繰越額102,797千円は、繰越明許費繰越額で新型コロナウイルス感染対策事業費14,039千円、学校給食センター整備事業費88,758千円である。

第 11 款 公債費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
4 年度	1,083,056,000	1,082,855,073	200,927	100.0
3 年度	1,100,945,000	1,100,443,507	501,493	100.0
比較増減	△ 17,889,000	△ 17,588,434	△ 300,566	

支出済額は 1,082,855 千円で、前年度に比べ 17,588 千円（1.6%）の減少であり、執行率は 100.0%となっている。内訳は、町債償還元金 1,055,836 千円及び償還利子 27,019 千円である。

第 12 款 予備費

(単位：円，%)

年 度	予 算 額	充 用 額	予算現額	不 用 額	執行率
4 年度	115,261,000	88,632,551	26,628,449	26,628,449	76.9
3 年度	119,160,000	87,592,804	31,567,196	31,567,196	73.5
比較増減	△ 3,899,000	1,039,747	△ 4,938,747	△ 4,938,747	

他款への充用は 204 件、88,633 千円で、前年度（173 件）に比べ件数で 31 件、金額で 1,040 千円増加している。

主な充用先は、総務費、消防費、教育費などである。

7 各特別会計決算概要及び意見

(1) 国民健康保険事業

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4 年度	5,053,779,000	5,108,436,172	4,926,204,458	38,629,183	145,058,571	96.4
3 年度	5,055,872,000	5,344,373,378	5,143,225,802	42,691,730	159,778,276	96.2
比較増減	△ 2,093,000	△ 235,937,206	△ 217,021,344	△ 4,062,547	△ 14,719,705	

歳 出

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	5,053,779,000	4,781,772,855	0	272,006,145	94.6
3 年度	5,055,872,000	4,963,527,080	0	92,344,920	98.2
比較増減	△ 2,093,000	△ 181,754,225	0	179,661,225	

令和 4 年度の決算額は

歳 入 4,926,204,458 円

歳 出 4,781,772,855 円

歳入歳出差引額は 144,431,603 円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳 入で 217,021,344 円 (4.2%)

歳 出で 181,754,225 円 (3.7%) それぞれ減少し、歳出の執行率は 94.6%である。

収入済額の主な内容

(単位：円，%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	増 減	比 率
国民健康保険料	952,367,702	992,504,800	△ 40,137,098	△ 4.0
国庫支出金	25,000	2,267,000	△ 2,242,000	△ 98.9
県支出金	3,146,927,352	3,324,402,059	△ 177,474,707	△ 5.3
一般会計繰入金	379,557,098	367,766,179	11,790,919	3.2
基金繰入金	260,000,000	250,000,000	10,000,000	4.0
財政補てん的な一般会計繰入金	92,482,770	83,233,684	9,249,086	11.1

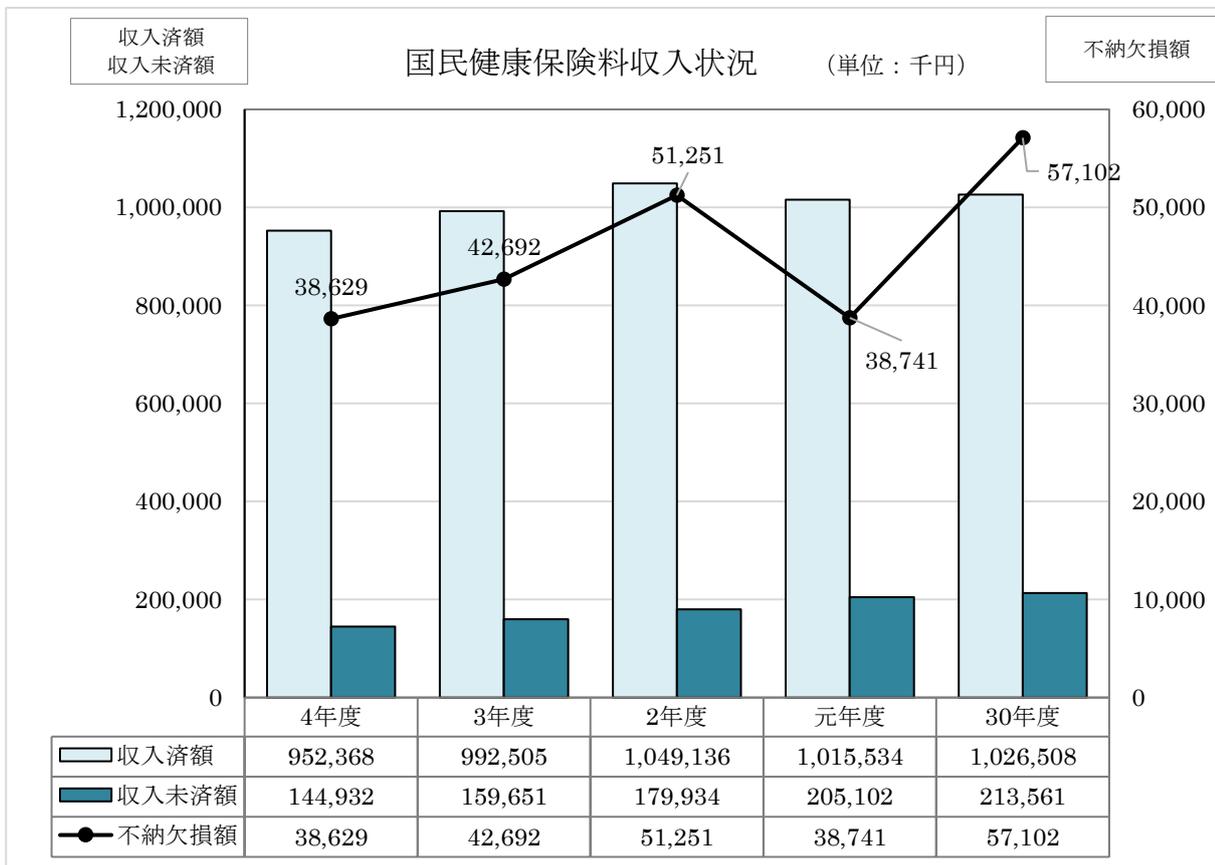
国民健康保険料収入状況

(単位:千円, %)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	* 収納率
現年分	4年度	977,613	913,141	1,392	0	65,864	93.3
	3年度	1,017,134	947,797	1,268	0	70,604	93.1
	比較増減	△ 39,521	△ 34,656	124	0	△ 4,740	0.2
滞納繰越分	4年度	156,860	39,227	64	38,629	79,067	33.1
	3年度	176,392	44,708	55	42,692	89,047	33.4
	比較増減	△ 19,532	△ 5,481	9	△ 4,063	△ 9,980	△ 0.3
合 計	4年度	1,134,473	952,368	1,456	38,629	144,932	86.8
	3年度	1,193,526	992,505	1,322	42,692	159,651	86.1
	比較増減	△ 59,053	△ 40,137	134	△ 4,063	△ 14,719	0.7

* 収納率(収納すべき額に対する実収入済み額の率)の算出

a 調定額 - 不納欠損額 b 実収入済額 = 収入済額 - 還付未済額 $b/a \times 100 = \text{収納率}$



国民健康保険料の収入状況は被保険者数の減少により、調定額、収入額は減少しているが、収納率は増加している。定年延長による社会保険継続加入や、後期高齢者医療制度への移行が増加していることから、調定額、収入済額は減少していくと思われる。

収入未済額は144,932千円で、前年度に比べ14,719千円(9.2%)、不納欠損額は38,629千円、358世帯分の国民健康保険料で、前年度に比べ4,063千円(9.5%)減少している。

支出済額の主な内容

(単位:円, %)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	増 減	比 率
保険給付費	3,083,418,989	3,273,009,248	△ 189,590,259	△ 5.8
国民健康保険事業費納付金	1,357,929,275	1,346,075,413	11,853,862	0.9
保健事業費	44,088,890	43,760,465	328,425	0.8
基金積立金	208,437,471	219,996,742	△ 11,559,271	△ 5.3

保険給付状況等年度別比較表

(単位:千円, %)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	2 年 度 C	年 度 比 較		
				(A-B)/B	(B-C)/C	
年度末被保険者数	9,455	10,112	10,512	△ 6.5	△3.8	
国保加入割合	19.3	20.6	21.5	—	—	
保 險 給 付 費	療養給付費	2,656,613	2,802,738	2,749,264	△ 5.2	1.9
	療養費	23,300	27,982	26,093	△ 16.7	7.2
	小 計	2,679,913	2,830,720	2,775,357	△ 5.3	2.0
	審査支払手数料	11,173	13,233	12,816	△ 15.6	3.3
	高額療養費	374,821	409,852	407,123	△ 8.5	0.7
	高額介護合算療養費	288	599	579	△ 51.9	3.4
	出産育児諸費	12,582	13,867	14,332	△ 9.3	△3.2
	葬祭諸費	3,150	4,350	3,050	△ 27.6	42.6
	移送費	0	0	147	—	皆減
	傷病手当金	1,492	388	64	284.5	509.5
計	3,083,419	3,273,009	3,213,468	△ 5.8	1.9	
保健事業費	44,089	43,760	45,213	0.8	△3.2	
歳 出 総 額	4,781,773	4,963,527	4,731,574	△ 3.7	4.9	
被保険者1人当たりの 保険給付費 (単位:円)	326,115	323,676	305,695	0.8	5.9	
被保険者1人当たりの 高額療養費 (単位:円)	39,643	40,531	38,729	△ 2.2	4.7	
被保険者1人当たりの 保健事業費 (単位:円)	4,663	4,328	4,301	7.8	0.6	
特定健診受診率 * (単位:%)	36.9	34.5	37.8	2.4	△3.3	
特定保健指導実施率 * (単位:%)	13.8	11.4	12.2	2.4	△0.8	

*受診率確定数値は令和6年1月頃。

「年度末被保険者数」は9,455人で、前年度と比較すると657人(6.5%)減少し、「国保加入割合」も19.3%で前年度に比べ1.3ポイント低下している。これは、定年延長や、後期高齢者医療制度への移行などの要因が考えられ、今後も減少傾向が続くと思われる。

保険給付状況等では、保険給付費は前年度と比較すると 189,590 千円 (5.8%) 減少しており、被保険者数の減少が要因のひとつと考えられる。特定健康診査受診率は 36.9% で昨年度より 2.4 ポイント上がり、保健指導は個別指導を強化し、実施率が 13.8% と昨年度より 2.4 ポイント上がった。

保険料の徴収については負担の公平を期すため、引き続き収納率向上に取り組まれない。

また、医療費適正化のため、特定健診受診率や特定保健指導実施率の向上、生活習慣病の重症化予防事業等、データを活用した効率的・効果的な保健事業の充実を期待する。

(2) 後期高齢者医療事業

歳 入

(単位:円,%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4 年度	1,191,536,000	1,205,962,123	1,203,011,123	601,120	3,555,840	99.8
3 年度	1,106,367,000	1,092,851,544	1,089,983,274	1,198,000	2,532,590	99.7
比較増減	85,169,000	113,110,579	113,027,849	△ 596,880	1,023,250	

歳 出

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年度	1,191,536,000	1,173,743,703	0	17,792,297	98.5
3 年度	1,106,367,000	1,030,425,184	0	75,941,816	93.1
比較増減	85,169,000	143,318,519	0	△ 58,149,519	

令和 4 年度の決算額は

歳 入 1,203,011,123 円

歳 出 1,173,743,703 円

歳入歳出差引額は 29,267,420 円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると

歳 入で 113,027,849 円 (10.4%)

歳 出で 143,318,519 円 (13.9%) それぞれ増加し、歳出の執行率は 98.5% である。

収入済額の主な内容

(単位:円,%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	増 減	比 率
後期高齢者医療保険料	593,672,710	549,386,220	44,286,490	8.1
一般会計繰入金	548,516,590	511,328,646	37,187,944	7.3
繰越金	59,558,090	27,780,880	31,777,210	114.4

収入済額の主な内容は後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金、繰越金で、保険料は前年度より 44,286 千円 (8.1%)、一般会計繰入金は 37,188 千円 (7.3%) の増、繰越金は 31,777 千円 (114.4%) 増加している。

後期高齢者医療事業の状況

(単位：千円，人，%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
町人口 a	49,077	49,053	24
被保険者数 b	6,970	6,650	320
人口比 b/a	14.2	13.6	0.6
歳入決算額 c	1,203,011	1,089,983	113,028
保険料 d	593,673	549,386	44,287
割合 d/c	49.3	50.4	△ 1.1
一般会計繰入金 e	548,517	511,329	37,188
割合 e/c	45.6	46.9	△ 1.3

年度末の被保険者数は 6,970 人で、前年度と比較すると 320 人 (4.8%) 増加している。歳入決算額全体に占める保険料の割合は 49.3%で、前年度と比較すると 1.1 ポイント、一般会計繰入金の割合は 45.6%で、前年度と比較すると 1.3 ポイントそれぞれ減少している。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円，%)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	* 収納率	
現年分	特別徴収	4 年度	225,163	225,975	813	0	100.0	
		3 年度	219,577	220,271	694	0	100.0	
		比較増減	5,586	5,704	118	0	0.0	
	普通徴収	4 年度	368,982	367,014	393	0	2,361	99.4
		3 年度	328,975	327,616	141	0	1,501	99.5
		比較増減	40,007	39,398	252	0	860	△ 0.2
滞繰分	普通徴収	4 年度	2,480	683	0	601	1,195	36.4
		3 年度	3,703	1,499	27	1,198	1,032	58.8
		比較増減	△ 1,223	△ 816	△ 27	△ 597	163	△ 22.4
合 計	4 年度	596,624	593,673	1,206	601	3,556	99.4	
	3 年度	552,254	549,386	862	1,198	2,533	99.5	
	比較増減	44,369	44,286	344	△ 597	1,023	△ 0.1	

* 収納率(収納すべき額に対する実収入済み額の率)の算出

a 調定額 - 不納欠損額 b 実収入済額 = 収入済額 - 還付未済額 b/a × 100 = 収納率

保険料の収入済額と収入未済額を前年度と比較すると、収入済額は 8.1%、収入未済額は 40.4%増加している。不納欠損額は 601 千円で、32 人分の後期高齢者医療保険料で、主な欠損理由は生活困窮及び死亡である。

支出済額の主な内容

(単位:円, %)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	増 減	比 率
後期高齢者医療広域連合納付金	1,153,760,105	1,011,297,205	142,462,900	14.1

支出済額の主な内容は後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度と比較すると 142,463 千円 (14.1%) 増加しており、被保険者数の増加に伴い今後も医療費の増加が予想される。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施による支援を充実させ、疾病予防・重症化予防を促進するなど、医療費の適正化に取り組まれない。

(3) 介護保険事業

歳 入

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
4 年 度	3,889,599,000	3,668,580,231	3,658,266,325	2,821,716	8,789,840	99.7
3 年 度	3,767,786,000	3,727,190,253	3,715,660,325	3,368,060	9,424,058	99.7
比較増減	121,813,000	△ 58,610,022	△ 57,394,000	△ 546,344	△ 634,218	

歳 出

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	3,889,599,000	3,428,686,759	0	460,912,241	88.2
3 年 度	3,767,786,000	3,468,495,562	0	299,290,438	92.1
比較増減	121,813,000	△ 39,808,803	0	161,621,803	

令和 4 年度の決算額は

歳 入 3,658,266,325 円

歳 出 3,428,686,759 円

歳入歳出差引額は 229,579,566 円となり、翌年度へ繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳 入で 57,394,000 円 (1.5%)

歳 出で 39,808,803 円 (1.1%) それぞれ減少し、歳出の執行率は 88.2%である。

収入済額の主な内容

(単位:円, %)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	増 減	比 率
介護保険料	819,303,202	814,360,691	4,942,511	0.6
国庫支出金	640,077,366	622,188,984	17,888,382	2.9
支払基金交付金	826,513,000	820,059,000	6,454,000	0.8
県支出金	458,929,380	460,921,580	△ 1,992,200	△ 0.4
一般会計繰入金	565,194,540	536,756,800	28,437,740	5.3

収入済額の主な内容は介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、一般会計繰入金で、保険料は4,943千円(0.6%)、国庫支出金は17,888千円(2.9%)前年度より増となっている。

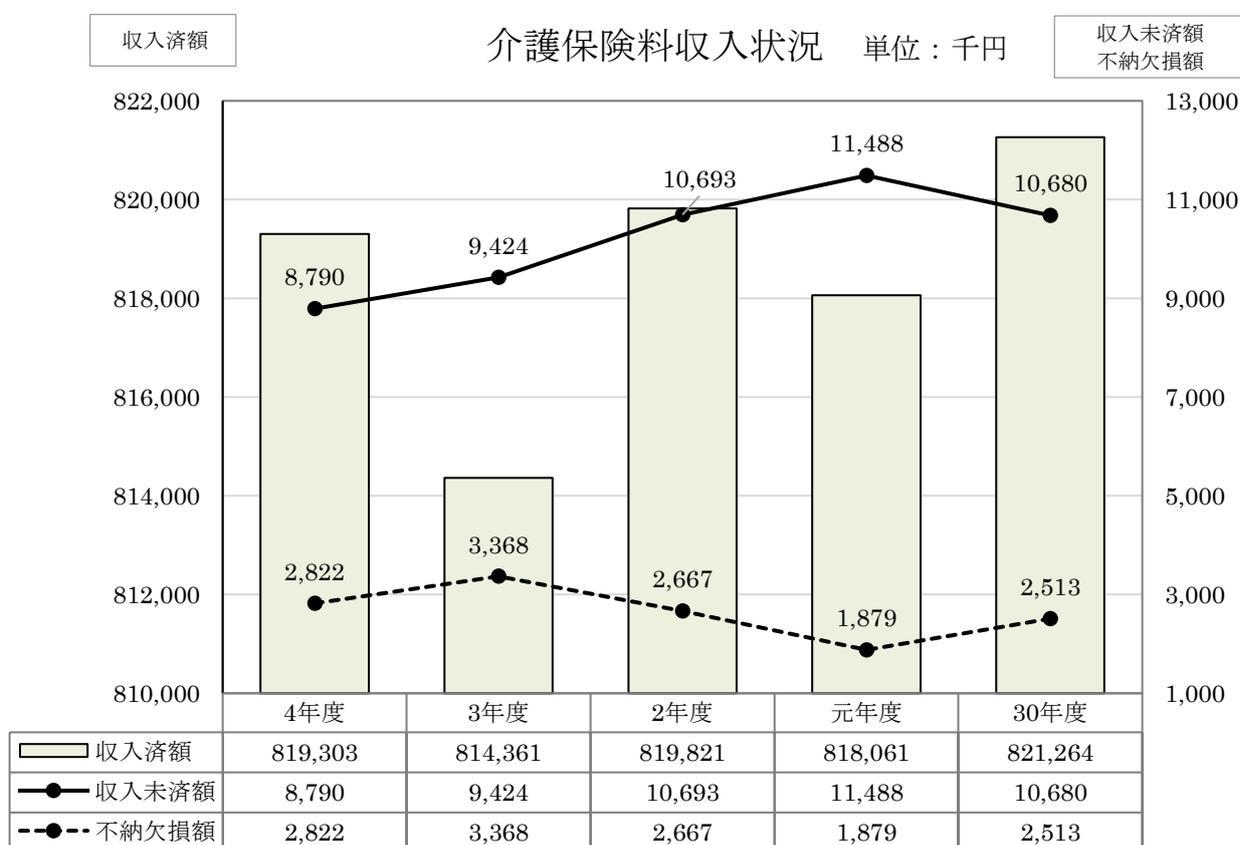
介護保険事業収入状況

(単位：千円，%)

区分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	*収納率	
現年分	特別徴収	4年度	753,738	754,960	1,222	0	100.0	
		3年度	748,799	749,925	1,127	0	100.0	
		比較増減	4,939	5,035	96	0	0.0	
	普通徴収	4年度	66,552	62,111	56	0		
		3年度	66,423	62,346	128	0	93.7	
		比較増減	128	△ 236	△ 72	0	292	△ 0.5
滞繰分	普通徴収	4年度	9,328	2,233	19	2,822	4,293	34.0
		3年度	10,668	2,089	8	3,368	5,219	28.5
		比較増減	△ 1,341	144	12	△ 546	△ 926	5.5
合計		4年度	829,617	819,303	1,298	2,822	8,790	98.9
		3年度	825,891	814,361	1,262	3,368	9,424	98.9
		比較増減	3,726	4,943	35	△ 546	△ 634	0

* 収納率(収納すべき額に対する実収入済み額の率)の算出

a 調定額 - 不納欠損額 b 実収入済額 = 収入済額 - 還付未済額 b/a × 100 = 収納率



不納欠損額は2,822千円で、84人分の介護保険料であり、前年度と比較すると546千円(16.2%)減少している。主な欠損理由は、生活困窮や死亡などである。また、収入未済額は8,790千円で、前年度と比較すると634千円(6.7%)減少している。

支出済額の主な内容

(単位：円，%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	増 減	比 率
保険給付費	2,973,190,310	2,916,457,402	56,732,908	1.9
地域支援事業費	168,042,274	150,087,924	17,954,350	12.0
基金積立金	99,241,616	214,241,528	△ 114,999,912	△ 53.7
償還金及び還付加算金	62,971,486	65,701,444	△ 2,729,958	△ 4.2

支出済額の主な内容は保険給付費、地域支援事業費、基金積立金、償還金及び還付加算金で、地域支援事業費は、コロナ禍が落ち着き、介護予防事業の実施が増えたため、前年度より17,954千円(12.0%)増加している。基金積立金は、繰越金の額が少なかったことにより積立額が減ったため、前年度より115,000千円(53.7%)減少している。

要介護・要支援者の現状

(単位：人，%) 各年10月1日現在

区 分	年 度	4 年 度 A	3 年 度 B	2 年 度 C	年 度 比 較	
					(A-B)/B	(B-C)/C
要支援・要介護認定者数		2,162	2,071	2,011	4.4	3.0
前期高齢者数(65～74歳)		249	278	274	△ 10.4	1.5
後期高齢者数(75歳以上)		1,863	1,744	1,686	6.8	3.4
第2号被保険者数(40～64歳)		50	49	51	2.0	△ 3.9
要支援1		291	253	234	15.0	8.1
要支援2		293	265	248	10.6	6.9
要介護1		514	495	468	3.8	5.8
要介護2		343	318	314	7.9	1.3
要介護3		251	256	264	△ 2.0	△ 3.0
要介護4		292	300	285	△ 2.7	5.3
要介護5		178	184	198	△ 3.3	△ 7.1

高齢者人口の増加に伴い、要介護・要支援認定者数は毎年増加している。要介護3～5以外の認定者は増加しており、今後も増加が見込まれる。

保険給付状況等前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分		年 度	4 年度 A	3 年度 B	前 年 度 比 較	
					差引増減 C = A - B	比 率 C / B
概況	町人口		49,077	49,053	24	0.0
	65 歳以上人口		13,467	13,495	△ 28	△ 0.2
	高齢化率		27.4	27.5	△ 0.1	△ 0.4
対 象 者	年度末第 1 号被保険者数		13,422	13,434	△ 12	△ 0.1
	年度末要介護認定者数		2,184	2,139	45	2.1
	月平均居宅サービス利用者数		1,298	1,202	96	8.0
	月平均施設サービス利用者数		317	338	△ 21	△ 6.2
	月平均地域密着型サービス利用者数		180	157	23	14.6

歳 入	歳入決算額	a	3,658,267	3,715,660	△ 57,393	△ 1.5
	保険料	b	819,303	814,361	4,942	0.6
	割合	b/a	22.4	21.9	0.5	2.3
	一般会計繰入金	c	565,195	536,756	28,439	5.3
	割合	c/a	15.4	14.4	1.0	6.9
給 付 状 況	保険給付費		2,973,190	2,916,458	56,732	1.9
	居宅サービス給付費		1,765,299	1,670,063	95,236	5.7
	施設介護サービス給付費		1,078,192	1,102,647	△ 24,455	△ 2.2
	特定入所者介護サービス費		49,826	61,548	△ 11,722	△ 19.0
	高額介護サービス費		66,298	69,186	△ 2,888	△ 4.2
	高額医療合算介護サービス費		11,194	10,639	555	5.2
	審査支払手数料		2,381	2,375	6	0.3
	地域支援事業費		168,042	150,088	17,954	12.0
	介護予防事業費		106,391	93,832	12,559	13.4
包括的支援事業・任意事業費		61,651	56,256	5,395	9.6	

(各年度 3 月 31 日現在)

年度末第 1 号被保険者数は 13,422 人で前年度と比較すると、12 人 (0.1%) 減少したが、要介護認定者数は 45 人 (2.1%) 増加している。保険給付費の主なものは、居宅サービス給付費、施設介護サービス給付費である。

2025 年までに団塊の世代が後期高齢者となり、要介護認定者、介護給付サービス利用者が増え、介護給付費の増大がさらに見込まれる。町、医療・介護事業者、地域等が連携し、介護予防、健康寿命の延伸を推進し、認知症施策や重症化予防の取り組みなど効果的な事業を中長期的視点で計画的に進めてほしい。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確なものと認められた。
各会計の実質収支額は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額	
		継続費通	繰越明許	事故繰越		
		次繰越額	費繰越額	し繰越額		
一 般 会 計	2,050,445	0	103,281	0	1,947,164	
特 別 会 計	国民健康保険事業	144,432	0	0	0	144,432
	後期高齢者医療事業	29,267	0	0	0	29,267
	介護保険事業	229,580	0	0	0	229,580
	計	403,279	0	0	0	403,279
合 計	2,453,724	0	103,281	0	2,350,443	

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支 2,350,443 千円は、前年度 (2,663,456 千円) に比べ 313,013 千円 (11.8%) 減少している。

9 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調査の結果、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の区分別状況は、次表のとおりで、土地の決算年度末現在高は、383,620.44 m²で、町有地の売却により、前年度末現在高より90.06 m²減少している。

建物の決算年度末現在高は、111,259.01 m²で、前年度末現在高と変更はない。

土地及び建物の状況 (単位：m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土地	行政財産	374,022.02	25.40	374,047.42	
	普通財産	9,688.48	△ 115.46	9,573.02	
	合 計	383,710.50	△ 90.06	383,620.44	
建物	行政財産	木 造	1,391.88	0	1,391.88
		非 木 造	109,867.13	0	109,867.13
		小 計	111,259.01	0	111,259.01
	普通財産	木 造	0	0	0
		非 木 造	0	0	0
		小 計	0	0	0
	合 計	111,259.01	0	111,259.01	

イ 無体財産権

無体財産権の内訳は商標権の5件である。

ウ 有価証券

決算年度末現在の現在高は、12,230千円で、前年と同額である。

(単位:千円, %)

区 分 (株券)	町 所 有 額			資本金の 総 額	町所有 額の占 める割 合	前年度 配当の 有無	4年度配当金 (円)
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高				
株式会社テレビ神奈川	3,480	0	3,480	3,600,000	0.1	有	41,760
三光化学工業株式会社	1,000	0	1,000	21,000	4.8	有	1,300,000
株式会社ジェイコム湘南	7,750	0	7,750	5,772,000	0.1	有	4,027,675
合 計	12,230	0	12,230	9,393,000			5,369,435

エ 出資による権利

決算年度末現在高は23,670,954円で、前年度と同額である。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
寒川町土地開発公社出資金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	2,500,000	0	2,500,000
神奈川県信用保証協会出損金	16,790,000	0	16,790,000
リバーフロント整備センター出損金	1,000,000	0	1,000,000
神奈川県暴力追放推進センター出損金	1,000,000	0	1,000,000
その他3件(決算年度末現在高100万円未満のもの)	1,380,954	0	1,380,954
合 計	23,670,954	0	23,670,954

(2) 物品

物品（1件50万円以上）の決算年度末現在高は463件で、前年度末から76件増え、76件減となった。

分 類	前年度末 現在高	決算年度 中増減高		決算年度 末現在高	分 類	前年度末 現在高	決算年度 中増減高		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
いす類	2	0	0	2	試験実験機器類	1	0	0	1
机類	19	0	0	19	農工具類	3	1	0	4
箱・戸だな類	53	0	0	53	諸機械類	78	31	42	67
ちゅう具類	52	2	0	54	車両類	56	7	14	49
冷暖房機器類	48	32	0	80	体育器具類	7	1	1	7
事務用機器類	11	1	4	8	楽器類	24	0	0	24
計測機器類	13	0	0	13	雑器具類	34	0	4	30
写真光学機器類	6	1	0	7	標本・美術品類	43	0	0	43
医療機器類	12	0	11	1	教授用具類	1	0	0	1
					計	463	76	76	463

10 基金の運用状況

基金の異動状況

(単位：円) 5年3月31日現在

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額	内 訳	
		増	減			
財政調整基金	2,540,634,045	1,597,554,614	949,288,000	3,188,900,659	利息積立 52,614 積立 1,597,502,000 取り崩し 949,288,000	
義務教育施設整備事業基金	1,526,037	46	0	1,526,083	利息積立 46 積立 0 取り崩し 0	
都市計画事業基金	4,471,130	134	0	4,471,264	利息積立 134 積立 0 取り崩し 0	
土地開発基金	現金	90,509,891	2,730	0	90,512,621	利息積立 2,730 積立 0 取り崩し 0
	不動産 (8,213.52㎡)	474,341,943 (8,213.52㎡)	0 0	0 0	474,341,943 (8,213.52㎡)	
奨学金基金	現金	12,118,868	490,353	120,000	12,489,221	利息積立 353 積立 490,000 取り崩し 120,000
	貸付金	3,645,800	120,000	490,000	3,275,800	
公共施設整備基金	3,753,948	113	0	3,754,061	利息積立 113 積立 0 取り崩し 0	
減債基金	45,816,467	1,382	0	45,817,849	利息積立 1,382 積立 0 取り崩し 0	
緑化基金	23,898,507	720	693,164	23,206,063	利息積立 720 積立 0 取り崩し 693,164	
国際交流基金	17,770,456	536	0	17,770,992	利息積立 536 積立 0 取り崩し 0	
社会福祉基金	7,173,282	216	0	7,173,498	利息積立 216 積立 0 取り崩し 0	
東海道新幹線新駅整備基金	670,384,945	50,020,221	0	720,405,166	利息積立 20,221 積立 50,000,000 取り崩し 0	
都市基盤整備事業基金	7,685,755	231	0	7,685,986	利息積立 231 積立 0 取り崩し 0	
まちづくり基金	558,195,475	27,460,037	27,484,760	558,170,752	利息積立 0 積立 27,460,037 取り崩し 27,484,760	
国民健康保険財政調整基金	342,232,105	219,961,574	260,000,000	302,193,679	利息積立 30,870 積立 219,930,704 取り崩し 260,000,000	
介護給付費準備基金	640,938,389	99,241,616	101,643,000	638,537,005	利息積立 53,734 積立 99,187,882 取り崩し 101,643,000	
小 計	5,445,097,043	1,994,854,523	1,339,718,924	6,100,232,642	利息積立 163,900 積立 1,994,570,623 取り崩し 1,339,228,924	

基金の令和4年度末現在高は6,100,232,642円、基金の異動状況は表のとおりで、所定の方法によって適正に処理されているものと認められた。

法241条第5項に定める定額の資金を運用するための基金は2基金で、奨学金基金は積立額が490,353円、1名分の貸付金が計120千円、返還金が490千円となっている。また、土地開発基金は、2,730円を積み立てた。

1 1 む す び

本年度の財政状況については、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入は30,729,812千円で、前年度に比べ1,128,054千円(3.8%)、歳出は28,276,087千円で、前年度に比べ1,417,517千円(5.3%)それぞれ増加している。

普通会計の歳入に占める自主財源と依存財源の構成比は66.1対33.9で、前年度と比較して自主財源が4.9ポイントの増、依存財源が4.9ポイントの減となっている。

自主財源は、大規模企業が設備投資を行ったことによる償却資産の増や、前年度繰越金の増などにより前年度に比べ1,806,475千円(15.0%)増加した。依存財源は、田端西地区組合土地区画整理事業の進捗等により町債が増となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金など国庫支出金が減となったことなどにより前年度に比べ530,736千円(7.0%)減少している。

経常的収入と臨時的収入の構成比は67.9対32.1で、前年度と比較して経常的収入が1.5ポイントの減、臨時的収入は1.5ポイントの増となっている。

経常的収入は、固定資産税の償却資産や町民税個人所得割が増となったことや、消費活動の影響による地方消費税交付金の増により前年度に比べ559,159千円(4.1%)増加し、臨時的収入も、令和3年度決算における翌年度繰越金や町債が増となったことにより、前年度に比べ716,580千円(11.9%)増加している。

歳出に占める経常的経費と臨時的経費の構成比は72.2対27.8で、前年度と比較して経常的経費が2.8ポイントの減、臨時的経費が2.8ポイントの増となっている。

経常的経費は、令和4年度から消防業務の広域化に伴い、茅ヶ崎市への消防業務委託料が皆増となったことなどにより補助費が増となり前年度に比べ581,772千円(4.5%)増加し、臨時的経費も、財政調整基金積立金の増などにより、前年度に比べ900,287千円(20.7%)増加している。

義務的経費、投資的経費、その他経費の構成比は42.5対8.6対48.9で、前年度と比較して、義務的経費が10.8ポイントの減、投資的経費が1.6ポイント、その他経費が9.2ポイントそれぞれ増となっている。

義務的経費は、消防業務の広域化により令和3年度末で消防職員が退職となったことによる人件費の減や、子育て世帯臨時特別給付金給付費の減による扶助費の減などにより前年度に比べ、1,248,988千円(13.5%)減少しているが、投資的経費は、事業進捗により田端西地区組合土地区画整理事業助成金が増となったことなどにより前年度に比べ412,372千円(33.9%)増加し、その他経費も、財政調整基金積立金の増や、令和4年度

からの消防業務広域化に伴う茅ヶ崎市への消防業務委託料の皆増などにより前年度に比べ2,318,675千円(33.6%)増加している。

本年度の町債の借入状況は、借入額を前年度と比較すると392,300千円(73.5%)の増となっているが、年度末の借入残高は6,858,989千円で、借入額が償還額を下回っていることから前年度末に比べ130,136千円減少している。

借入の主な内容は、道路橋りょう維持補修事業債や田端西地区まちづくり事業債などである。

財政指標をみると、「財政力指数」は「1」以上であり、引き続き普通交付税の不交付団体となっている。経常収支比率は90.8%で、前年度に比べ0.2ポイント改善し、経常収支一般財源比率は102.1%で、前年度に比べ5.2ポイント下回っており、依然として経常余剰財源が十分とはいえない状況である。

一般会計の歳入は、国の感染対策である、子育て世帯等臨時特別支援事業補助金の減があるものの、町税や前年度繰越金の増などにより、歳入総額は前年度に比べ1,289,442千円(6.6%)増加している。

町政運営に必要不可欠な自主財源で、確実な確保が求められる町税については、法人町民税の減はあるものの、個人町民税や固定資産税が増となったことなどにより町税全体で増となった。本年度の収納率は97.9%で、前年度と同様であった。

また、一般会計全体の収入未済額は、前年度に比べ186千円(0.1%)減少している。今後も引き続き、町税等の自主財源確保、公平・適正な賦課徴収を推進するため、収納率の向上を目指した積極的かつ効果的な取り組みを期待するものである。

一般会計の歳出は、前年度に比べ、民生費、労働費、農林水産業費、商工費、公債費が減少し、その他は増加している。歳出総額は前年度に比べ1,495,762千円(8.6%)増加している。

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額は2,050,445千円、翌年度繰越額を差し引いた実質収支額は1,947,164千円の黒字となった。実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は229,870千円の赤字となり、財政調整基金を949,288千円取り崩し、1,597,555千円積み立てたことで、実質単年度収支額は418,396千円の黒字となった。

特別会計については、歳入総額は前年度に比べ161,387千円(1.6%)、歳出総額は78,245千円(0.8%)それぞれ減少している。歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額は403,279千円、実質収支額も同額で黒字となり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は83,143千円の赤字となり、基金を361,643千円取り崩し、319,203

千円積み立てたことで、実質単年度収支額も 125,583 円の赤字を計上している。

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業について、一般会計から各特別会計への繰入金の総額は 1,493,268 千円で、前年度に比べ 77,416 千円減少している。

令和 4 年度は、新型コロナウイルスの感染症の終息が見えない中、ウィズコロナの考えのもと、社会経済活動の正常化が進んだ一方で、原油価格や飲食料品等の価格高騰が町民生活に大きな影響を与えた。

そこで、町では、子育て世帯に対し、国給付金の対象とならなかった世帯への給付金の支給や、高齢者の日常生活における経済的な負担軽減と町内経済の活性化のための寒川町商品券の給付。さらには、家計急変世帯に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給を実施するなど、子育て世帯や高齢者の暮らし等を守る取り組みを進めた。

町民の命を守る取り組みとしては、基礎自治体の枠を超えたスケールメリットを生かした茅ヶ崎市との消防広域化を実現させ、消防体制の充実強化を図った。

また、新たな産業拠点として期待される田端西地区まちづくり事業を支援したほか、本年 2 学期からの稼働開始に向け寒川学校給食センターの整備を着実に進めるなど、限られた財源を効果的に活用し、こうした大規模事業を推進した。

令和 5 年度は、5 月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5 類」に移行し、感染拡大以前の日常を取り戻しつつあるものの、感染症についてはいまだ予断を許さない状況にあるとともに、燃料油の高騰など物価高も依然として続いている。

町は、町民の命と暮らしを守るため、適時適切に町民生活を下支えする施策や感染症拡大防止対策を講じられたい。

また、「寒川町総合計画 2040」におけるまちの将来像「つながる力で新化するまち」を実現するため、田端西地区のまちづくり事業の支援など、町総合計画に位置づけられた事業等を着実に推進されたい。

喫緊の課題である公共施設の老朽化対策については、財政負担の軽減・平準化と公共施設の最適な配置を実現するため、更新や長寿命化を計画的に行うとともに、統廃合、複合化や民間資金の導入など積極的に検討し進められたい。

なお、町民の理解のもと健全財政を維持し、そうした大規模事業を着実に推進するため、町においては、事務事業の執行に当たり、職員一人ひとりがコスト意識を高めるとともに、「法令遵守」はもとより、町民の信頼に応えられるよう公平、公正な行財政運営に努められたい。



寒 監 第 68号
令和5年9月13日

寒 川 町 長 様

寒川町監査委員 後 藤 雅 弘
同 太 田 眞奈美

令 和 4 年 度 寒 川 町 下 水 道 事 業
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度寒川町下水道事業特別会計決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和4年度寒川町下水道事業
特別会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和4年度 寒川町下水道事業特別会計決算

2 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月10日まで

3 審査の方法

令和4年度寒川町下水道事業特別会計決算書及び附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算諸表、附属書類、関係諸帳簿、証拠書類と照合、点検を行い、関係職員に説明を求めた。また、審査にあたっては事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように運営されているか、特に意を用いるとともに、例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

4 審査の結果

審査に付された下水道事業特別会計の決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ正確に表示されており、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

5 業務概要

(1) 業務実績

区 分	単位	4 年度	3 年度	増 減	前年度比(%)
排水(整備)区域面積	ha	771.34	771.06	0.28	0.0
管渠整備延長	m	147,197.5	147,169.5	28.0	0.0
処理区域内人口	人	45,865	45,845	20	0.0
年間処理水量	m ³	5,582,446	5,724,059	△ 141,613	△ 2.5
一日平均処理水量	m ³	15,294	15,682	△ 388	△ 2.5
年間有収水量	m ³	4,871,203	4,945,473	△ 74,270	△ 1.5
水洗化人口	人	44,909	44,828	81	0.2
水洗化率	%	97.91	97.78	0.14	0.1
雨水(整備面積)	ha	533.95	532.99	0.96	0.2
雨水幹線整備延長	m	17,193	17,177	16	0.1

令和4年度の業務実績については、排水(整備)区域面積は771.34haで、前年度と比較すると0.28ha増加しており、全体計画面積923.35haの83.5%となっている。処理区域内人口は45,865人で、町の人口49,077人(令和5年3月31日現在)の93.5%となっている。

また、水洗化人口は44,909人で、前年度と比較すると81人(0.2%)増加し、処理区域内人口に対する割合(水洗化率)は97.91%となっている。

年間処理水量は、前年度に比べ141,613m³(2.5%)減少しており、1日当たりになると平均処理水量は15,294m³で、前年度に比べ388m³(2.5%)減少している。下水道使用料の対象となる年間有収水量は4,871,203m³で、前年度に比べ74,270m³(1.5%)減少している。

これは、コロナ禍から通常の生活に戻り、在宅ワークや巣ごもりが減少したことなどが考えられる。

(2) 建設改良事業

本年度の整備状況は、汚水は28.0mの新たな管が布設され下水道管渠延長は147.20km、雨水は16m整備され雨水幹線整備延長は17.19kmとなっている。

今年度完了工事は11件で、主な工事として、汚水では一之宮東一号幹線枝工事、長寿命化対策工事、公共汚水柵設置工事、雨水では小動幹線枝工事を執行した。

(3) 維持管理の状況

本年度においても汚水管路の清掃や雨水排水函(管)路の浚渫、汚水流量の計測、事業場排水の監視等に取り組むとともに、破損不良箇所の補修を実施した。

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入状況

(単位:円, %)

科目	予算現額	決算額	予算額に対する	収入率
	A	B	増減 B-A	B/A
下水道事業収益	1,391,429,000	1,365,976,236	△ 25,452,764	98.2
営業収益	812,665,000	827,049,546	14,384,546	101.8
営業外収益	578,280,000	538,444,184	△ 39,835,816	93.1
特別利益	484,000	482,506	△ 1,494	99.7

収益的支出執行状況

(単位:円, %)

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B		A-B	B/A
下水道事業費用	1,378,484,000	1,351,357,480	0	27,126,520	98.0
営業費用	1,272,075,000	1,250,460,374	0	21,614,626	98.3
営業外費用	105,508,000	100,809,309	0	4,698,691	95.5
特別損失	401,000	87,797	0	313,203	21.9
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

収益的収入の決算額は1,365,976,236円で、予算額を25,452,764円下回り、98.2%の収入率となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料である。

次に、収益的支出の決算額は1,351,357,480円で、予算額に対し98.0%の執行率となっており、27,126,520円の不用額が生じている。支出の主なものは、営業費用の減価償却費、相模川流域下水道管理事業費負担金、営業外費用の企業債償還利子である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入状況

(単位:円, %)

科目	予算現額	決算額	予算額に対する	収入率
	A	B	増減 B-A	B/A
資本的収入	1,036,621,000	1,344,646,378	308,025,378	129.7
企業債	927,700,000	1,253,300,000	325,600,000	135.1
出資金	37,673,000	20,098,449	△ 17,574,551	53.3
負担金	18,548,000	18,547,929	△ 71	100.0
補助金	52,700,000	52,700,000	0	100.0

資 本 的 支 出 執 行 状 況

(単位：円，%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額 A - B	執行率 B / A
資本的支出	1,907,978,795	1,820,337,279	10,619,640	77,021,876	95.4
建設改良費	1,445,187,795	1,357,547,275	10,619,640	77,020,880	93.9
企業債償還金	462,791,000	462,790,004	0	996	100.0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

資本的収入の決算額は1,344,646,378円で、予算額に対し308,025,378円上回り、129.7%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は1,820,337,279円で、予算額に対し95.4%の執行率となっており、77,021,876円の不用額が生じている。支出の主なものは、建設改良費の雨水函(管)整備工事や長寿命化対策工事及び企業債償還金である。

資 本 的 収 支 及 び 補 填 財 源 の 内 訳

(単位：円)

区 分		決 算 額
資本的収入額 A		1,344,646,378
うち翌年度繰越額に係る財源充当額 A'		0
資本的支出額 B		1,820,337,279
収入不足額 A-A'-B		△ 475,690,901
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,955,074
	過年度分損益勘定留保資金	35,367,128
	当年度分損益勘定留保資金	428,368,699
	繰越工事資金	0

収入から支出を差し引いた資本的収支は、475,690,901円不足となっているが、この不足額財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

7 経営成績

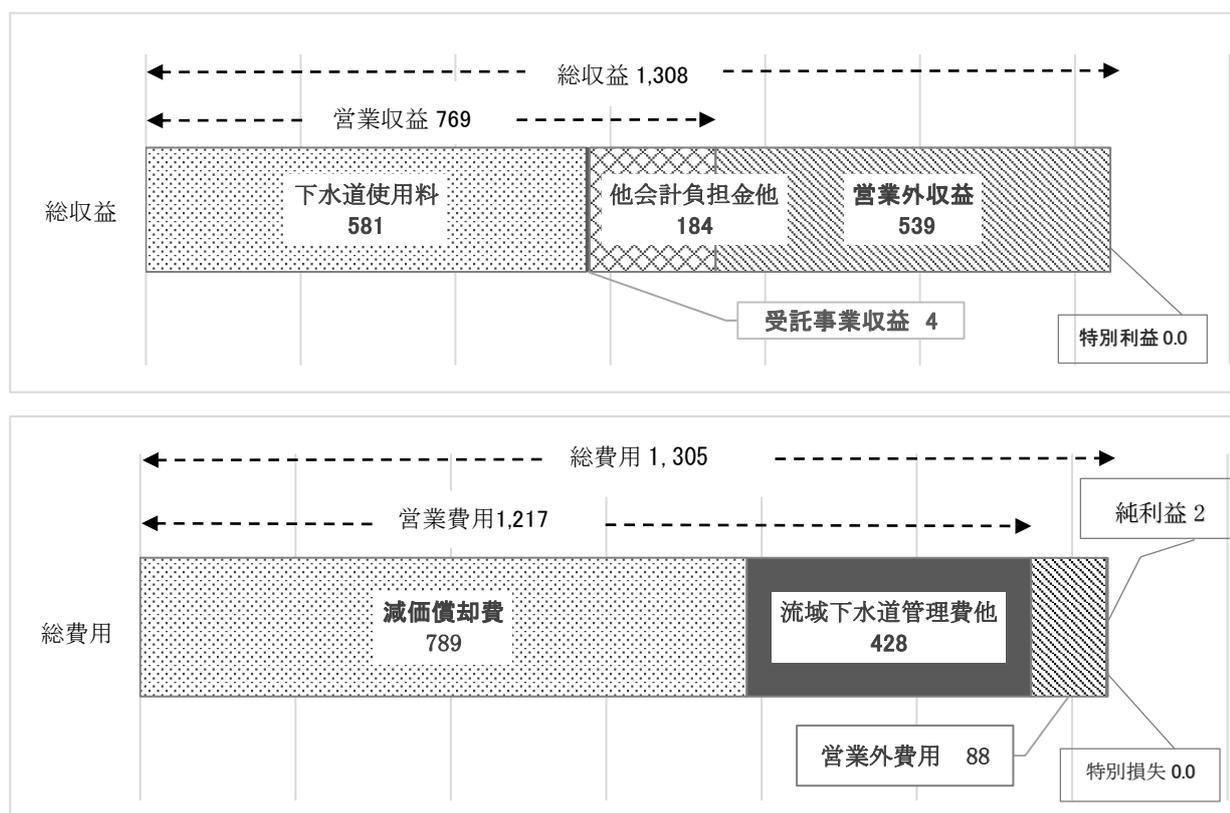
損益計算書前年度比較表

(単位:円, %)

区分	年度	4年度		3年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
営業収益		768,581,173	58.8	736,275,710	59.1	32,305,463	104.4
下水道使用料		580,398,040	44.4	569,138,644	45.7	11,259,396	102.0
他会計負担金		183,117,849	14.0	162,229,359	13.0	20,888,490	112.9
受託事業収益		4,285,784	0.3	4,133,607	0.3	152,177	103.7
その他営業収益		779,500	0.1	774,100	0.1	5,400	100.7
営業外収益		538,444,184	41.2	510,396,873	40.9	28,047,311	105.5
他会計負担金		67,625,803	5.2	35,765,079	2.9	31,860,724	189.1
他会計補助金		141,391,000	10.8	149,969,000	12.0	△ 8,578,000	94.3
雑収益		38,937	0.0	31,184	0.0	7,753	124.9
長期前受金戻入		329,388,444	25.2	324,631,610	26.0	4,756,834	101.5
特別利益		482,506	0.0	353,076	0.0	129,430	136.7
その他特別利益		482,506	0.0	353,076	0.0	129,430	136.7
総収益 a		1,307,507,863	100.0	1,247,025,659	100.0	60,482,204	104.9
営業費用		1,216,981,625	93.3	1,146,704,769	92.1	70,276,856	106.1
管渠費		111,419,678	8.5	89,721,273	7.2	21,698,405	124.2
相模川流域下水道維持管理事業費		214,071,819	16.4	170,905,455	13.7	43,166,364	125.3
普及指導費		1,139,288	0.1	1,412,759	0.1	△ 273,471	80.6
総係費		101,702,848	7.8	103,601,884	8.3	△ 1,899,036	98.2
減価償却費		788,582,993	60.5	781,063,398	62.8	7,519,595	101.0
資産減耗費		64,999	0.0	0	0.0	64,999	皆増
営業外費用		87,807,137	6.7	97,293,999	7.9	△ 9,486,862	90.2
支払利息及び企業債取扱諸費		78,241,809	6.0	90,219,028	7.3	△ 11,977,219	86.7
雑支出		9,565,328	0.7	7,074,971	0.6	2,490,357	135.2
特別損失		79,818	0.0	58,726	0.0	21,092	135.9
過年度損益修正損		79,818	0.0	58,726	0.0	21,092	135.9
固定資産売却損		0	0.0	0	0.0	0	0.0
総費用 b		1,304,868,580	100.0	1,244,057,494	100.0	60,811,086	104.9
純利益 a - b		2,639,283	-	2,968,165	-	△ 328,882	45.3
総収支比率 a / b		100.2	-	100.2	-	0.0	-
前年度繰越利益剰余金		15,741,565	-	12,773,400	-	2,968,165	123.2
当年度未処分利益剰余金		18,380,848	-	15,741,565	-	2,639,283	116.8

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

総収益・総費用の構成比率 (単位：百万円)



(1) 総収支

総収益1,307,507,863円に対し、総費用は1,304,868,580円で、差引当年度純利益は2,639,283円となっている。総収支比率は100.2%となっている。

前年度に比べ総収益は60,482,204円(4.9%)、総費用は60,811,086円(4.9%)で、ともに増加し、収支差引額である純利益は328,882円減少している。

(2) 営業収支

営業収支

(単位：円, %)

区分	4年度 A	3年度 B	差引 A-B	比率 A/B×100
営業収益 a	768,581,173	736,275,710	32,305,463	104.4
営業費用 b	1,216,981,625	1,146,704,769	70,276,856	106.1
営業損益 a-b	△ 448,400,452	△ 410,429,059	△ 37,971,393	109.3
営業収支比率 a/b	63.2	64.2	△ 1.0	-

営業収益は768,581,173円で、維持補修工事や幹線浚渫委託料の増及び下水道使用料の改定の影響などにより前年度に比べ32,305,463円(4.4%)増加したが、営業費用も1,216,981,625円で、相模川流域下水道維持管理事業費負担金や維持補修工事の増などにより前年度に比べ70,276,856円(6.1%)増加したため、営業損益は△448,400,452円となり、前年度より9.3%営業赤字が増加している。営業収支比率は63.2%で、前年度より1.0ポイント減少している。

(3) 経営分析

営業収益対総費用

(単位:円, %)

区 分		4年度	3年度	差 引 A - B	比 率 A/B × 100
		A	B		
営業収益	a	768,581,173	736,275,710	32,305,463	104.4
うち下水道使用料	b	580,398,040	569,138,644	11,259,396	102.0
総費用	c	1,304,868,580	1,244,057,494	60,811,086	104.9
営業収益対総費用	a / c	58.9	59.2	△ 0.3	-
下水道使用料対総費用	b / c	44.5	45.7	△ 1.2	-

総費用に対する営業収益の割合は58.9%で前年度より0.3ポイント、総費用に対する営業収益のうち下水道使用料の割合は44.5%で前年度より1.2ポイントと、ともに減少している。

使用料単価と汚水処理原価

区 分		4年度	3年度	2年度	対前年度増減	
		A	B	C	A - B	B - C
年間有収水量	m ³	4,871,203	4,945,473	4,988,324	△ 74,270	△ 42,851
汚水処理費用	千円	733,714	742,041	745,157	△ 8,327	△ 3,116
下水道使用料	千円	580,398	569,139	562,292	11,259	6,847
使用料単価	円 a	119.1	115.1	112.7	4.0	2.4
汚水処理原価	円 b	150.6	150.0	149.4	0.6	0.6
経費回収率	% a / b	79.1	76.7	75.4	2.4	1.3

有収水量1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価を比較すると、使用料単価は119円10銭、汚水処理原価は150円60銭のため差は31円50銭、経費回収率は79.1%で、汚水処理費用が減(8,327千円)、下水道使用料が増(11,259千円)だったため、経費回収率は前年度より2.4ポイント増加している。

経営分析

(単位:円, %)

区 分		4年度	3年度	2年度	対前年度増減	
		A	B	C	A - B	B - C
総収支比率		100.2	100.2	100.1	0.0	0.1
経常収支比率		100.2	100.2	100.1	0.0	0.1
当年度純利益	a	2,639,283	2,968,165	1,168,063	△ 328,882	1,800,102
前年度繰越利益剰余金	b	15,741,565	12,773,400	11,605,337	2,968,165	1,168,063
当年度未処分利益剰余金	a + b	18,380,848	15,741,565	12,773,400	2,639,283	2,968,165

総収益、総費用ともに前年度に比べ増加しており、総収支比率と経営状況を分析する経常収支比率は100.2%で、前年度と同じである。

また、総収益が総費用を上回ったことから、当年度純利益と前年度繰越利益剰余金を合わせた当年度未処分利益剰余金は18,380,848円となっている。

算式

総収支比率	$\frac{\text{純収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用と総収益の割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益によって経常的に係る費用がどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で経営が健全とされる。

8 財政状態

貸借対照表前年度比較表

(単位 円, %)

区分	年度	4 年度		3 年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
固定資産		21,356,302,322	93.8	20,773,688,707	98.8	582,613,615	102.8
有形固定資産		20,467,152,737	89.9	19,852,280,607	94.4	614,872,130	103.1
無形固定資産		887,069,585	3.9	919,328,100	4.4	△ 32,258,515	96.5
投資		2,080,000	0.0	2,080,000	0.0	0	100.0
流動資産		1,399,274,756	6.2	250,061,527	1.2	1,149,213,229	559.6
現金預金		1,289,154,917	5.7	136,723,295	0.7	1,152,431,622	942.9
未収金		111,864,327	0.5	115,028,266	0.5	△ 3,163,939	97.2
貸倒引当金		△ 1,744,488	0.0	△ 1,690,034	0.0	△ 54,454	103.2
資産合計		22,755,577,078	100	21,023,750,234	100	1,731,826,844	108.2
固定負債		5,804,352,885	35.9	4,983,422,831	34.4	820,930,054	116.5
企業債		5,804,352,885	35.9	4,983,422,831	34.4	820,930,054	116.5
流動負債		1,776,974,145	11.0	655,885,871	4.6	1,121,088,274	270.9
企業債		432,369,946	2.7	462,790,004	3.2	△ 30,420,058	93.4
未払金		1,338,808,199	8.3	186,372,867	1.3	1,152,435,332	718.3
引当金		5,696,000	0.0	6,623,000	0.1	△ 927,000	86.0
その他流動負債		100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
繰延収益		8,597,045,900	53.1	8,829,975,116	61.0	△ 232,929,216	97.4
長期前受金		8,597,045,900	53.1	8,829,975,116	61.0	△ 232,929,216	97.4
負債合計		16,178,372,930	100	14,469,283,818	100	1,709,089,112	111.8
資本金		6,418,088,603	97.6	6,397,990,154	97.6	20,098,449	100.3
剰余金		159,115,545	2.4	156,476,262	2.4	2,639,283	101.7
資本剰余金		140,734,697	2.1	140,734,697	2.2	0	100.0
利益剰余金		18,380,848	0.3	15,741,565	0.2	2,639,283	116.8
資本計		6,577,204,148	100	6,554,466,416	100	22,737,732	100.3

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1) 資産

資産の合計額は、22,755,577,078円で、前年度に比べ1,731,826,844円(8.2%)増加している。

資産の内訳と構成比は、固定資産が21,356,302,322円(93.8%)、流動資産が1,399,274,756円(6.2%)となっている。

固定資産のうち、有形固定資産が20,467,152,737円で、土地区画整備事業に伴う資産増により、前年度に比べ614,872,130円(3.1%)増加している。

また、流動資産は流動負債の未払金の増により、現金預金が増加したものである。

(2) 負債・資本

負債の合計額は、16,178,372,930円で、その内訳は固定負債が5,804,352,885円、流動負債が1,776,974,145円、繰延収益が8,597,045,900円で、固定負債全額が企業債である。

資本の合計額は6,577,204,148円で、そのうち資本金は6,418,088,603円で前年度に比べ増加しているが、これは雨水施設整備に伴う一般会計出資金の受入れによるものである。

企業債（固定負債、流動負債）別年度末残高の推移

(単位：円)

区 分	3年度末 償還残高	4年 度		4年度末 未償還残高
		発行額	償還高	
下水道債	4,966,009,743	1,253,300,000	435,391,954	5,783,917,789
資本費平準化債	480,203,092	0	27,398,050	452,805,042
合 計	5,446,212,835	1,253,300,000	462,790,004	6,236,722,831

企業債推移

(単位：円, %)

区 分	4年度 A	3年度 B	2年度 C	対前年度比較 A-B
発行額	12,218,200,000	11,732,300,000	12,183,400,000	485,900,000
当年度発行額	1,253,300,000	276,700,000	303,800,000	976,600,000
当年度償還額	462,790,004	492,317,920	519,868,125	△ 29,527,916
償還額累計	5,981,477,169	6,286,087,165	6,521,569,245	△ 304,609,996
未償還残高	6,236,722,831	5,446,212,835	5,661,830,755	790,509,996

企業債全体について比較すると、前年度より790,509,996円増加している。これは下水道債の償還よりも発行額が多かったことなどによるものである。

企業債の推移については、発行額、当年度発行額、未償還残高は前年度に比べ増加し、当年度償還額は前年度に比べ減少している。

財務比率 (P63参照)

(単位：%)

区 分	4年度 A	3年度 B	2年度 C	対前年度比較	
				A-B	B-C
自己資本構成比率	66.7	73.2	72.2	△ 6.5	1.0
固定資産対長期資本比率	101.8	102.0	102.1	△ 0.2	△ 0.1
流動比率	78.7	38.1	41.7	40.6	△ 3.6

自己資本構成比率は企業債発行額が増加したことにより負債が増え、前年度より6.5ポイント減少し、依然として企業債償還残高が多いことを示している。固定資産対長期資本比率は0.2ポイント減少したが、前年度と同様に100%を超えており過大投資の状況が続いている。流動比率は未払金の増加により現金預金が増えたため、前年度より40.6ポイント増加したが、企業債の返済負担が依然として大きいことを示している。このようなことから、過去の建設投資にかかる企業債が現在の財政状況に大きな影響を与えていることがうかがえる。

9 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,639,283	2,968,165	△ 328,882
減価償却費	788,582,993	781,063,398	7,519,595
資産減耗費	64,999	0	64,999
引当金の増減額 (△は減少)	△ 872,546	307,825	△ 1,180,371
長期前受金戻入額	△ 329,870,950	△ 324,984,686	△ 4,886,264
支払利息及び企業債取扱諸費	78,241,809	90,219,028	△ 11,977,219
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	3,163,939	△ 4,359,663	7,523,602
未払金の増減額 (△は減少)	45,081,096	△ 17,494,256	62,575,352
その他資産及び負債の増減額	△ 5,416,691	△ 4,919,935	△ 496,756
小 計	581,613,932	522,799,876	58,814,056
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 78,241,809	△ 90,219,028	11,977,219
業務活動によるキャッシュ・フロー	503,372,123	432,580,848	70,791,275
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 209,797,783	△ 356,898,836	147,101,053
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 22,999,092	△ 26,284,547	3,285,455
国庫補助金等による収入	52,700,000	45,300,000	7,400,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,547,929	23,578,574	△ 5,030,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,548,946	△ 314,304,809	152,755,863
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,253,300,000	276,700,000	976,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 462,790,004	△ 492,317,920	29,527,916
他会計からの出資による収入	20,098,449	28,994,431	△ 8,895,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,608,445	△ 186,623,489	997,231,934
資金増加額	1,152,431,622	△ 68,347,450	1,220,779,072
資金期首残高	136,723,295	205,070,745	△ 68,347,450
資金期末残高	1,289,154,917	136,723,295	1,152,431,622

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による。)

本年度のキャッシュ・フローの状況は、前年度に比べ業務活動で70,791,275円、投資活動で152,755,863円、財務活動で997,231,934円の資金が増加した結果、資金増加額は1,220,779,072円となっている。資金期首残高を合わせた資金期末残高は1,289,154,917円で、前年度より1,152,431,622円の増加となっている。

公共下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」が増加したのは、主に未払金の増によるものである。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」が増加したのは、主に有形固定資産の取得による支出の増によるものである。

資金の調達及び返済に係る資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」が増加したのは、主に建設改良費の財源に充てるための企業債による収入の増によるものである。

10 む す び

下水道は、将来にわたり都市の快適な生活環境の実現、公共用水域の水質保全など、私たちの生活に欠かすことのできない重要なインフラである。

町の下水道事業は昭和50年(1975年)2月に汚水整備を開始、昭和59年4月に供用を開始し、一方で雨水整備は昭和40年代後半から整備を開始、平成5年に公共下水道(雨水)に編入し、どちらも整備着手から40年以上経過している。

町の現状は、汚水処理区域内人口は令和4年度45,865人で、そのうち水洗化人口は44,909人、普及率は93.5%、水洗化率は97.9%である。

今後の下水道事業は、人口減少社会の到来や節水思考の高まりによる使用料収入の減少が危惧されている。一方、過去に建設した多くの施設が徐々に耐用年数をむかえ、施設の更新が求められるなど改築更新費や維持管理費の増加が見込まれ、これまで経験したことのない厳しい経営環境になることが想定される。さらには、近年多発している局地的な豪雨や大規模な風水害などの自然災害に対応した施設整備なども求められている。

事業収入の根幹である下水道使用料については、令和3年10月に平均改定率5.6%の下水道使用料改定を実施したことにより、昨年度と比べて収益増となったが、汚水処理費に占める回収率(経費回収率)は国で定める基準100%に対し79.1%であり、依然として低い値を示している。

今後も継続してサービスを提供するためには、収益の不足分を一般会計からの負担に頼るだけでなく、受益者負担の原則による適正な使用料収入を確保することが必要である。

町は、こうした課題に適切に対応し、下水道サービスを持続的・安定的に提供していくため、維持管理方針としての「ストックマネジメント計画」や経営の方針として「寒川町公共下水道事業経営戦略(以下「経営戦略」という。)」を策定しており、下水道使用料についても、汚水処理費に占める回収率(経費回収率)100%に向け、段階的な料金改定を計画している。

今後も引き続き、ストックマネジメント計画や経営戦略に基づき、収益見込みとのバランスを考慮しながら、施設の維持管理や改築更新を行うなど、計画的・効率的・合理的な経営に取り組むよう一層の努力を望むものである。

参考資料

主な経営指標等の推移

(単位：円)

区 分		4 年度	3 年度	2 年度
経営成績	営業収益	768,581,173	736,275,710	721,194,359
	下水道使用料	580,398,040	569,138,644	562,291,706
	営業利益	△ 448,400,452	△ 410,429,059	△ 405,528,748
	経常利益	2,236,595	2,673,815	1,418,855
	当年度純利益	2,639,283	2,968,165	1,168,063
	経費回収率 (%)	79.1	76.7	75.4
財務状態	資産合計	22,755,577,078	21,023,750,234	21,272,361,915
	資本金	6,418,088,603	6,397,990,154	6,368,995,723
	自己資本金 (千円)	6,196,427	6,196,427	6,196,427
	自己資本構成比率 (%)	66.7	73.2	72.2
	1 年超滞納未収金	1,281,334	1,324,184	938,000
	使用料未収金	110,554,456	113,672,898	109,695,038
	不納欠損額	320,546	381,175	329,784
	企業債期末残高	6,236,722,831	5,446,212,835	5,661,830,755
	企業債利息	78,241,809	90,219,028	104,962,008
	減価償却費	788,582,993	781,063,398	776,082,033
	長期前受金戻入	329,388,444	324,631,610	322,387,615
キャッシュフロー	業務活動	503,372,123	432,580,848	422,075,591
	投資活動	△ 161,548,946	△ 314,304,809	△ 277,881,647
	財務活動	810,608,445	△ 186,623,489	△ 169,015,223
	資金期末残高	1,289,154,917	136,723,295	205,070,745
その他	管渠建設事業費	1,311,771,415	295,034,345	339,082,609
	相模川流域下水道建設費負担金	24,965,000	28,913,000	33,918,000
	一般会計繰入金	430,781,030	400,536,443	424,831,733
	損益勘定留保資金	48,789,191	51,108,898	46,934,346
	職員数 (人)	11	12	12

業務実績表

区 分	単位	4 年度	3 年度	2 年度
排水 (整備) 区域面積	ha	771.3	770.6	770.3
排水 (整備率)	%	83.5	83.5	83.4
管渠整備延長	m	147,198	147,170	147,030
行政人口	人	49,077	49,053	48,973
処理区域内人口	人	45,865	45,845	45,719
普及率	%	93.5	93.5	93.4
処理区域内戸数	戸	21,116	20,870	20,610
年間処理水量	m ³	5,582,446	5,724,059	5,448,123
1 日平均処理水量	m ³	15,294	15,682	14,885
年間有収水量	m ³	4,871,203	4,945,473	4,988,324
水洗化人口	人	44,909	44,828	44,679
水洗化率	%	97.9	97.8	97.7
賦課件数	件	117,575	116,068	114,302
雨水 (整備) 区域面積	ha	534.0	533.0	532.7
雨水 (整備率)	%	57.8	57.7	57.7

(※) 年間処理量を稼働日数で除したもの

経営財務分析表

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
自己資本構成比率	66.7	73.2	72.2
固定資産対長期資本比率	101.8	102.0	102.1
固定比率	140.7	135.0	136.5
流動比率	78.7	38.1	41.7
経常収支比率	100.2	100.2	100.1

算 式

区 分	算 式	説 明
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 (資本+繰延収益)}}{\text{負債資本合計 (負債+資本)}} \times 100$	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営が安定しているとされる。下水道事業は、建設投資財源のうち、企業債発行による財源調達の高いため一般的に低くなる傾向がある。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	長期的投資である固定資産がどのような財源で調達されているかを示す指標で、100%以内が望ましいとされる。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (資本+繰延収益)}} \times 100$	固定資産は、投資から回収まで長期間事業活動に利用されるため、設備投資資金が自己資本の範囲内でどれだけ賄われているか、長期の支払能力を判断する目安となり、100%以下が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産だけで、流動負債を賄えるかどうかを示した指標で、流動比率が高ければ短期の支払能力があると評価され、比率が大きいほど良好といえる。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	経常的な収益によって経常にかかる費用がどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で経営が健全とされる。

使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料等 (千円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1000$
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費用 (公費負担分除く) (千円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1000$
経費回収率	$\frac{\text{使用料単価 (円)}}{\text{汚水処理原価 (円)}} \times 100$

* 有収水量は下水処理汚水量のうち下水道使用料徴収の対象となる水量



寒 監 第 69号
令和5年9月13日

寒 川 町 長 様

寒川町監査委員 後 藤 雅 弘
同 太 田 眞 奈 美

令和4年度寒川町財政健全化及び
経営健全化の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、審査に付された令和4年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類、並びに同法第22条第1項の規定により、令和4年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和4年度 財政健全化
及び経営健全化審査意見書

令和4年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

令和4年度健全化判断比率

(1)実質赤字比率 (2)連結実質赤字比率 (3)実質公債費比率 (4)将来負担比率

2 審査の期間

令和5年7月12日から令和5年8月10日まで

3 審査の方法

町長から提出された令和4年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された、令和4年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位 %)

健全化判断比率	4年度	3年度	2年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.28
連結実質赤字比率	—	—	—	18.28
実質公債費比率	3.3	3.1	3.0	25.0
将来負担比率	—	—	—	350.0

- (1) 実質赤字比率は、標準財政規模(10,338,887千円)に対する実質収支(1,947,164千円)の割合で、その値が負数の場合は黒字であるため「—」と表示している。
- (2) 連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字(2,470,295千円)の標準財政規模(10,338,887千円)に対する比率で、その値が負数の場合は黒字であるため「—」と表示している。
- (3) 実質公債費比率は、一般会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率で3.3%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。
- (4) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率で、当町はマイナスのため「—」と表示している。

5 審査の意見

健全化判断比率は、いずれの数値も早期健全化基準を下回っている。しかしながら、扶助費の増加や公共施設の老朽化・再編化への対応など財政需要が増大する中では、歳入・歳出全般にわたるきめ細かな見直しを行い、各種財政指標の動向等を注視しつつ、中長期的な視野に立った健全な財政運営に努めてほしい。

令和4年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

令和4年度寒川町下水道事業特別会計資金不足比率

2 審査の期間

令和5年7月12日から令和5年8月10日まで

3 審査の方法

町長から提出された令和4年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された、令和4年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

資金不足比率

(単位 %)

会計名	4年度	3年度	2年度	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	—	—	20.0

※資金不足比率は、公営企業における歳入額（流動資産等）から歳出額（流動負債等）を減した額を事業の規模の額で除した比率で、資金不足となっていないため、「—」と表示している。

5 審査の意見

資金不足比率は、経営健全化基準を下回っている。今後、老朽化した管路の更新のための維持管理経費が増大するとともに、将来的には人口減少により有収水量が減り、使用料収入の減少などが見込まれることから、各種財政指標の動向を注視し、財務体質の強化を図り、安定的かつ健全な財政運営に努めてほしい。

